

第2編 公 營 企 業 会 計

令和2年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

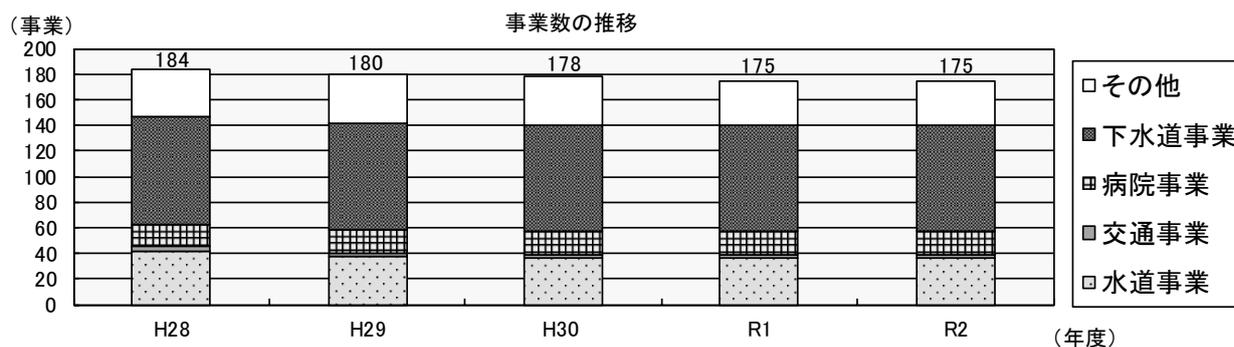
令和2年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で175事業（地方公営企業法適用121事業、法非適用54事業）で、前年度と同数である。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が36事業で20.6%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	18.9	0	0.0
簡 易 水 道	9	4	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅 地 造 成	13	15	14	12	12	0	12	6.9	0	0.0
下 水 道	84	83	83	83	83	56	27	47.4	0	0.0
駐 車 場 整 備	3	3	3	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	180	178	175	175	121	54	100.0	0	0.0



令和2年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎			◎	②								7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○	☆	◎		◎				①									6	
4 気仙沼市	☆	☆			☆	◎	◎	◎	◎			①	①								10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計
5 白石市	☆				△	☆		☆													3	
6 名取市	☆					◎		◎							①						4	
7 角田市	☆				△	☆		☆													3	
8 多賀城市	☆					☆															2	
9 岩沼市	☆					☆☆		☆							①						5	
10 登米市	☆				☆	☆	☆	☆			☆	☆			②		☆				9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆				☆	☆	☆	☆			☆	☆									7	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△					◎		◎	◎						②						4	
13 大崎市	☆				☆	☆	☆	☆				☆			②						7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆				△	◎												△			2	
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4	2	5	4	1	6	1	1		1		82	
15 蔵王町	☆	☆				◎△		☆													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○				△		○													2	
17 大河原町	☆					△	☆						①								3	
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆						①						5	
19 柴田町	☆					△	☆														2	
20 川崎町	☆					◎	○							①							4	
21 丸森町	☆					◎	○		○						②						5	
22 亶理町	☆						☆							①	①						4	
23 山元町	☆							☆	☆												3	
24 松島町	☆					○								②							3	
25 七ヶ浜町	☆					○															2	
26 利府町	☆					☆															2	
27 大和町	☆					△	○		○			○					△				4	
28 大郷町	☆					△		○	○			○			①		△				5	
29 大衡村	☆					△		○	○			○					△				3	
30 色麻町	☆					△		○	○			○			①		△				6	
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②	△				6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎								☆☆				6	
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆					◎	○					○	①		②						6	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○			①				◎				7	公共下水道事業はR2から想定企業会計
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	4		1	168	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎				2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎				2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計	1					4											2				7	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6		1	175	

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	33	2	1	2	2	18	22	8	15	4		2	5					6		1	121
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	7	4	12	2				54
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6		1	175

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	32	2	1		1	17	21	7	14	4		2	4					6			111
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	6	4	11	1				51
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	11	1	6			162

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計							15	6	8	4		2	4								40
法非適用計		▲1					▲15	▲6	▲8	▲4		▲2	▲4								▲40
計		0					0	0	0	0		0	0								0

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 増減なし ※法非適用事業

《1事業》 栗原市	→	《なし》	(R2年3月31日で終了)
《なし》	→	《1事業》 名取市	(R2年4月1日から開始)

(2) 職員数

令和2年度末において市町村公営企業に従事する職員の数¹は11,041人(法適用10,915人、法非適用126人)で、前年度に比べ2,962人(36.7%)増加している。

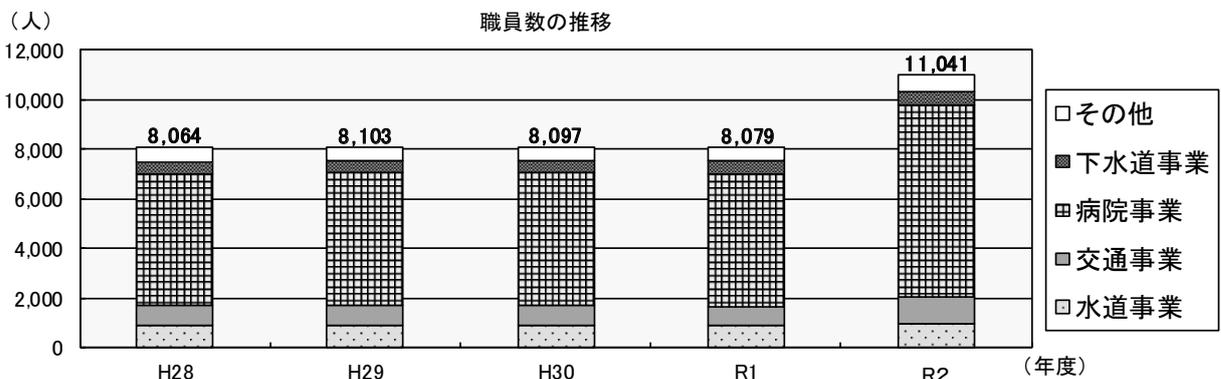
なお、会計年度任用職員制度の施行に伴い、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、職員数が前年度より大幅に増加している。

これを事業別にみると、病院事業が7,746人で最も多く全体の70.2%を占め、以下、交通事業が1,093人で9.9%、水道事業が936人で8.5%の順となっており、この3事業で全体の88.6%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度						対前年度比較		
	H28	H29	H30	R1	R2	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100	
上水道	899	906	909	903	936	8.5	33	3.7	
簡易水道	11	4	4	4	4	0.0	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
交通	821	811	787	773	1,093	9.9	320	41.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	328	323	321	320	453	4.1	133	41.6	
病院	5,273	5,322	5,350	5,355	7,746	70.2	2,391	44.6	
市場	47	50	45	49	60	0.5	11	22.4	
観光施設	5	4	2	1	13	0.1	12	1,200.0	
宅地造成	4	5	4	1	1	0.0	0	0.0	
下水道	506	510	500	496	519	4.7	23	4.6	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
介護サービス	169	167	174	176	215	2.0	39	22.2	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,064	8,103	8,097	8,079	11,041	100.0	2,962	36.7	
内訳	法適用企業職員	7,684	7,720	7,796	7,789	10,915	98.9	3,126	40.1
	法非適用企業職員	380	383	301	290	126	1.1	▲164	▲56.6



(3) 決算規模

令和2年度の市町村公営企業の決算規模は3,988億25百万円で、前年度に比べ251億3百万円(5.9%)減少している。通常分の決算規模は3,610億34百万円で、前年度に比べ141億71百万円(3.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,390億46百万円で最も大きく全体の34.9%を占め、以下、病院事業が1,116億24百万円で28.0%、水道事業が754億52百万円で18.9%、交通事業が317億90百万円で8.0%、ガス事業が313億87百万円で7.9%の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が28億76百万円(2.6%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が115億45百万円(7.7%)減、ガス事業が49億82百万円(13.7%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆6,519億18百万円)と比較してみると、24.1%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決算規模															対前年度比較									
	H28			H29			H30			R1		R2			aの 構成比	H29		H30		R1		R2			
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分	a	通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	18.9	1.0	1.9	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	
簡易水道	2,021	2,021	0	263	263	0	260	260	0	333	333	0	70	70	0	0.0	▲87.0	▲87.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	
工業用水道	4	4	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	30.4	30.4	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	
交通	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	8.0	▲28.7	▲28.7	2.4	2.4	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	7.9	4.0	4.0	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	
病院	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	28.0	▲10.8	▲6.2	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	2.6	2.6	
市場	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	1.0	28.2	28.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	
観光施設	193	193	0	378	378	0	126	126	0	120	120	0	96	96	0	0.0	95.6	95.6	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	
宅地造成	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	0.8	▲59.4	▲45.5	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	
下水道	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	34.9	▲4.2	▲1.9	0.9	▲1.6	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	
駐車場整備	312	312	0	265	265	0	272	272	0	229	229	0	193	193	0	0.0	▲15.3	▲15.3	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	
介護サービス	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	0.5	0.3	0.3	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	
その他	92	92	0	70	70	0	69	69	0	44	44	0	28	28	0	0.0	▲23.8	▲23.8	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	
計 (7)	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	100.0	▲8.7	▲5.6	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	
普通会計 歳出額 (1)	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	-	▲5.8	4.0	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	17.8	28.0	
(7)/(1)	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

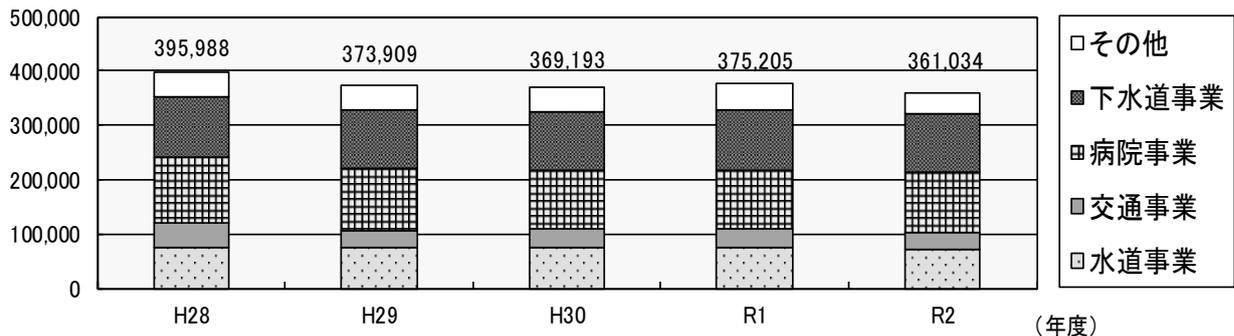
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和2年度の市町村公営企業の建設投資額は957億87百万円で、前年度に比べ143億29百万円（13.0%）減少している。通常分の建設投資額は589億45百万円で、前年度に比べ43億55百万円（6.9%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が576億97百万円で最も多く全体の60.2%を占め、以下、水道事業が254億64百万円で26.6%、病院事業が50億67百万円で5.3%、ガス事業が28億86百万円で3.0%、交通事業が28億39百万円で3.0%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、病院事業が6億81百万円（15.5%）増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が93億96百万円（14.0%）減となっている。

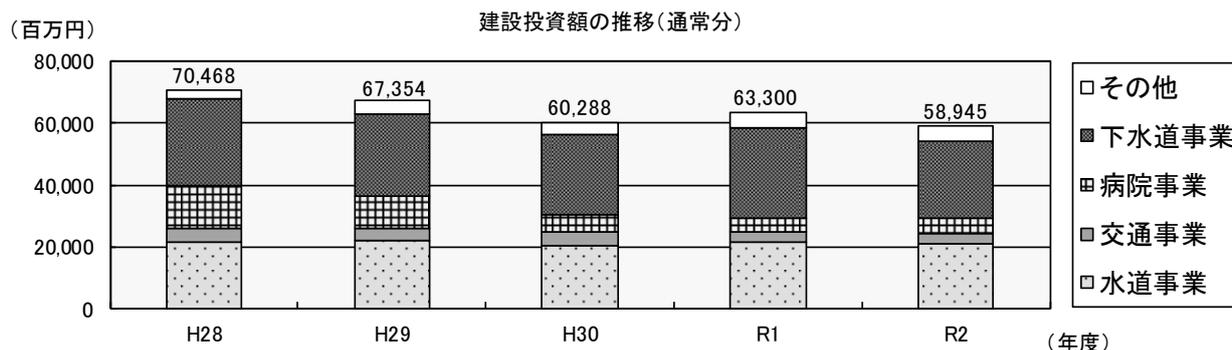
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費（2,953億75百万円）と比較してみると、32.4%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

（単位：百万円、%）

区分 年度 事業名	建設投資額													対前年度比較										
	H28			H29			H30			R1		R2		aの 構成比	H29		H30		R1		R2			
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分		震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	26.6	1.8	5.1	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8
簡易水道	772	772	0	154	154	0	133	133	0	212	212	0	14	14	0	0.0	▲80.0	▲80.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4
工業用水道	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	皆減	皆減	-	-	-	-
交通	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	3.0	▲13.9	▲13.9	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,886	2,824	62	3.0	▲8.7	▲9.7	6.9	5.3	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4
病院	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5.3	▲46.6	▲22.6	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5
市場	538	538	0	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	822	822	0	0.9	170.0	170.0	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5
観光施設	13	13	0	165	165	0	10	10	0	15	15	0	5	5	0	0.0	1,155.0	1,155.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0
宅地造成	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	0.9	▲63.9	70.4	▲17.1	-	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7
下水道	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	60.2	▲7.3	▲5.2	7.7	▲1.4	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6
駐車場整備	7	7	0	164	164	0	14	14	0	40	40	0	69	69	0	0.1	2,096.0	2,096.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	73.4	73.4
介護サービス	27	27	0	34	34	0	31	31	0	14	14	0	23	23	0	0.0	26.4	26.4	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0
その他	22	22	0	6	6	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0.0	▲74.0	▲74.0	▲11.4	▲11.4	皆減	皆減	皆増	皆増
計 (7)	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	100.0	▲14.9	▲4.4	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9
普通会計 投資的経費 (f)	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	-	▲21.4	2.5	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	2.8	10.3
(7) / (f)	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

令和2年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が275億35百万円で最も多く全体の28.7%を占め、以下、国・県補助金が163億91百万円で17.1%、他会計からの繰入金が85億42百万円で8.9%、その他損益勘定留保資金等の財源が433億19百万円で45.2%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が155億3百万円で最も多く全体の56.3%を占め、以下、政府資金が73億41百万円で26.7%、その他資金（市中銀行等）が46億92百万円で17.0%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,464	2,885	4,231	0	7,116	4,306	1,974	12,069	27.9	16.9	7.8	47.4
簡易水道	14	8	0	0	8	6	0	0	59.7	40.0	0.0	0.3
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	2,839	0	47	2,151	2,198	19	611	12	77.4	0.7	21.5	0.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,886	0	68	1,000	1,068	8	9	1,801	37.0	0.3	0.3	62.4
病院	5,067	2,246	854	266	3,366	637	309	754	66.4	12.6	6.1	14.9
市場	822	0	0	778	778	0	4	39	94.7	0.0	0.5	4.8
観光施設	5	0	0	0	0	0	0	5	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	901	0	0	126	126	0	49	725	14.0	0.0	5.5	80.5
下水道	57,697	2,202	10,303	370	12,875	11,406	5,572	27,844	22.3	19.8	9.7	48.3
駐車場整備	69	0	0	0	0	0	0	69	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	23	0	0	0	0	10	13	0	0.0	42.1	57.1	0.8
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	12.6	87.4
計	95,787	7,341	15,503	4,692	27,535	16,391	8,542	43,319	28.7	17.1	8.9	45.2

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和2年度における市町村公営企業の企業債発行額は452億3百万円で、前年度に比べ26億55百万円(5.5%)減少している。通常分の発行額は450億97百万円で、前年度に比べ25億61百万円(5.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が295億95百万円で最も多く全体の65.5%を占め、以下、水道事業が72億70百万円で16.1%、病院事業が40億20百万円で8.9%、交通事業が23億38百万円で5.2%、ガス事業が10億68百万円で2.4%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は病院事業が9億30百万円(30.1%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が18億26百万円(5.8%)減となっている。

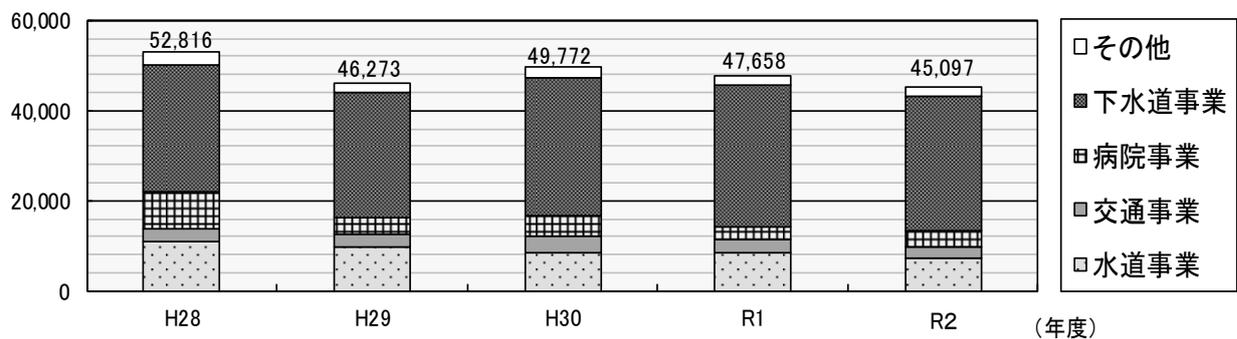
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額															対前年度比較								
	H28			H29			H30			R1			R2			aの 構成比	H29		H30		R1		R2	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		
上水道	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	16.1	▲4.9	▲5.0	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4
簡易水道	658	658	0	93	93	0	82	82	0	133	133	0	8	8	0	0.0	▲85.9	▲85.9	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	5.2	▲3.2	▲3.2	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8
電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	1,980	1,901	79	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	2.4	皆減	皆減	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6
病院	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	8.9	▲55.8	▲54.0	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1
市場	492	492	0	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1.7	154.4	154.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,562	452	1,110	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	0.3	▲2.8	111.2	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3	▲70.0	▲70.0
下水道	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	65.5	▲2.6	▲1.8	10.3	10.6	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	45,203	45,097	106	100.0	▲14.1	▲12.4	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本金の収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)



イ 企業債現在高

令和2年度における企業債現在高は8,672億63百万円で、前年度に比べ303億25百万円(3.4%)減少している。

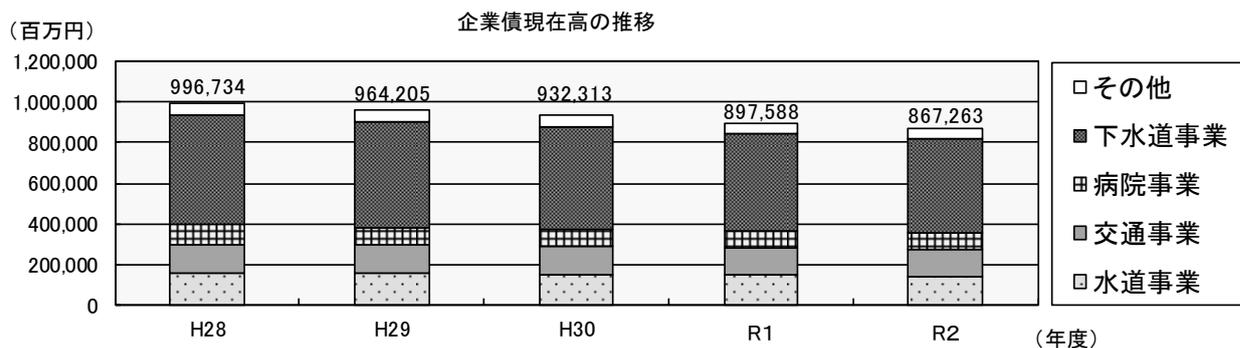
これを事業別にみると、下水道事業が4,655億17百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,447億54百万円で16.7%、交通事業が1,286億27百万円で14.8%、病院事業が804億81百万円で9.3%、ガス事業が316億37百万円で3.6%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,562億98百万円で全体の41.1%を占め、機構資金が3,318億32百万円で38.3%、その他が1,791億34百万円で20.7%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100								
上水道	151,460	15.2	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	▲4,645	▲3.1
簡易水道	7,283	0.7	419	0.0	493	0.1	605	0.1	294	0.0	▲311	▲51.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	142,632	14.3	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	▲427	▲0.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	45,845	4.6	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	▲2,994	▲8.6
病院	93,839	9.4	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	▲2,568	▲3.1
市場	13,176	1.3	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	▲187	▲1.5
観光施設	37	0.0	36	0.0	35	0.0	33	0.0	31	0.0	▲2	▲5.0
宅地造成	3,109	0.3	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	▲231	▲10.0
下水道	537,222	53.9	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	▲18,789	▲3.9
駐車場整備	43	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	2,087	0.2	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	▲172	▲10.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	▲30,325	▲3.4
借入先別												
政府	471,210	47.3	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	▲30,024	▲7.8
機構	345,512	34.7	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	▲3,729	▲1.1
その他	180,012	18.1	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	3,428	2.0
計	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	▲30,325	▲3.4



ウ 企業債元利償還金

令和2年度における企業債元利償還金は942億17百万円で、前年度に比べ37億68百万円(3.8%)減少している。

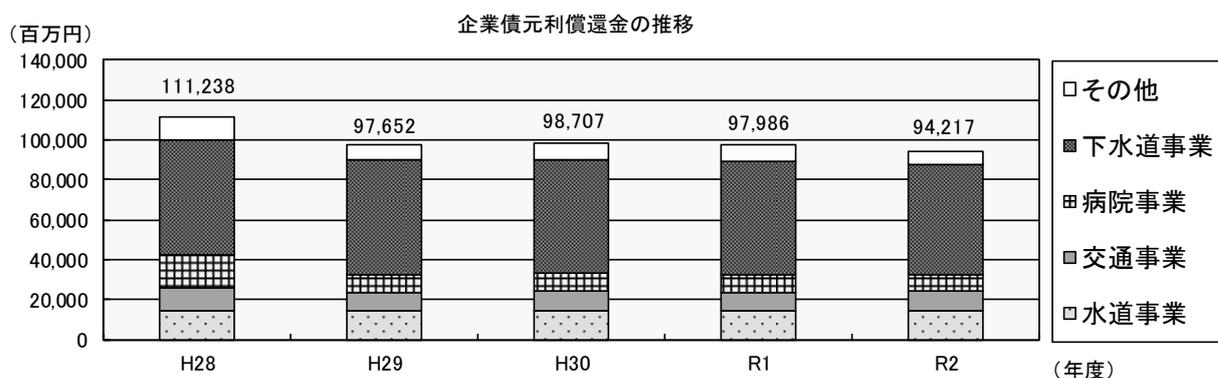
これを事業別にみると、下水道事業が554億1百万円で最も多く全体の58.8%を占め、以下、水道事業が143億47百万円で15.2%、交通事業が99億円で10.5%、病院事業が83億59百万円で8.9%、ガス事業が44億98百万円で4.8%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が4億22百万円(4.5%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が16億1百万円(81.6%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	14,156	12.7	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	▲40	▲0.3
簡易水道	617	0.6	31	0.0	35	0.0	38	0.0	25	0.0	▲13	▲35.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	11,399	10.2	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	422	4.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,562	5.0	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	▲441	▲8.9
病院	16,461	14.8	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	▲664	▲7.4
市場	1,204	1.1	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	3	0.2
観光施設	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	4,203	3.8	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	▲1,601	▲81.6
下水道	57,406	51.6	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	▲1,433	▲2.5
駐車場整備	22	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	207	0.2	202	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	▲3,768	▲3.8
元金	92,797	83.4	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	▲2,323	▲2.8
利息	18,441	16.6	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	▲1,445	▲10.4
計	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	▲3,768	▲3.8



(6) 他会計繰入金

令和2年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は834億80百万円で、前年度に比べ165億95百万円(16.6%)減少している。通常分の他会計繰入金は626億13百万円で、前年度に比べ23億円(3.8%)増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が460億47百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.4%、資本的収入への繰入金が374億34百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は43.7%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が509億16百万円で最も多く全体の61.0%を占め、以下、病院事業が204億10百万円で24.4%、交通事業が47億18百万円で5.7%の順となっており、この3事業で全体の91.1%を占めている。

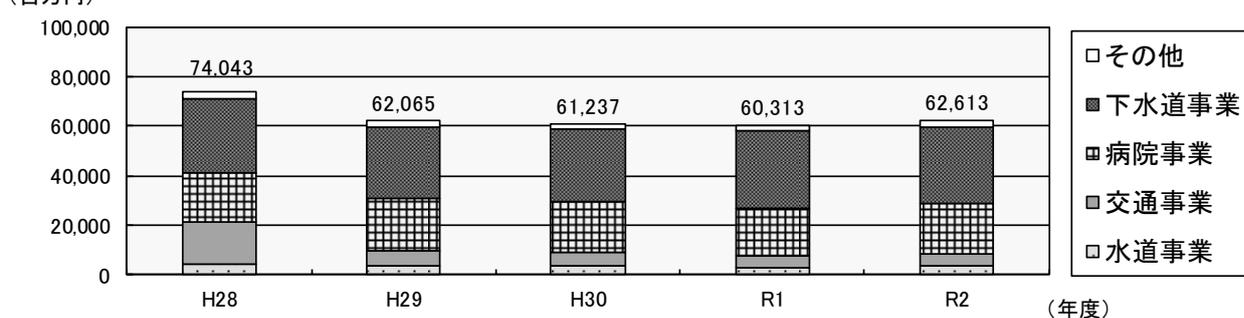
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、病院事業が11億56百万円(6.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が182億47百万円(26.4%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	R1				R2				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計		収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計		fの 構成比 g	f-c g	(g/c) ×100	R1		R2	
			c	うち通常分			f	うち通常分				a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,658	3,036	4,695	3,291	1,797	2,653	4,450	3,920	5.3	▲245	▲5.2	2.5	14.9	2.8	16.7
簡易水道	39	28	67	67	2	22	24	24	0.0	▲43	▲64.3	41.0	11.9	6.8	60.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,429	1,058	4,488	4,488	3,736	982	4,718	4,718	5.7	230	5.1	10.6	28.6	14.1	29.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	99	83	182	158	147	35	182	173	0.2	0	0.0	0.3	6.4	0.5	2.8
病院	13,805	5,449	19,254	19,254	14,623	5,786	20,410	20,410	24.4	1,156	6.0	13.8	58.9	13.8	54.4
市場	723	475	1,198	1,198	722	435	1,157	1,157	1.4	▲41	▲3.4	24.8	47.6	24.5	35.8
観光施設	4	0	4	4	17	0	17	17	0.0	13	305.3	3.3	0.0	16.4	0.0
宅地造成	279	352	631	618	705	507	1,213	1,213	1.5	582	92.3	9.1	73.4	29.3	80.1
下水道	26,291	42,871	69,162	30,842	24,085	26,831	50,916	30,586	61.0	▲18,247	▲26.4	35.5	48.6	28.5	51.1
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	▲0	▲11.1	0.4	0.0	0.4	0.0
介護サービス	200	182	382	382	200	183	383	383	0.5	1	0.1	11.5	100.0	11.3	93.6
その他	13	0	13	13	12	0	12	12	0.0	▲1	▲8.6	29.4	0.0	39.5	37.6
計	46,541	53,534	100,076	60,313	46,047	37,434	83,480	62,613	100.0	▲16,595	▲16.6	14.8	42.9	14.4	43.7

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

令和2年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で2事業（同事業全体の5.9%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業で103.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	年度	R1			R2			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水道		33	1	3.0	34	2	5.9	
	工業用水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道		1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道		16	0	0.0	55	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道		2	0	0.0	1	0	0.0	
	市場		9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道		66	0	0.0	27	0	0.0	
	駐車場		5	0	0.0	5	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含まない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	年度	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
			R1	R2	R1	R2	R1	R2		
法 適 用	水道		228.49	218.29	248.47	236.30	92.0	92.4	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道		176.26	177.68	183.97	192.73	95.8	92.2	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送		709.29	623.99	737.34	750.73	96.2	83.1	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道		1,791.17	1,471.25	1,993.11	1,980.66	89.9	74.3	車両走行1km当たり
	ガス		103.60	94.64	103.55	91.19	100.1	103.8	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道		153.29	149.09	136.09	172.80	112.6	86.3	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用	簡易水道		185.84	143.69	451.99	382.00	41.1	37.6	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道		166.37	155.33	214.33	190.79	77.6	81.4	有収水量1m ³ 当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)
 ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
 ② 残余の部分の1/2
 2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。



(※1)本来的公費部分: 例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの: 水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

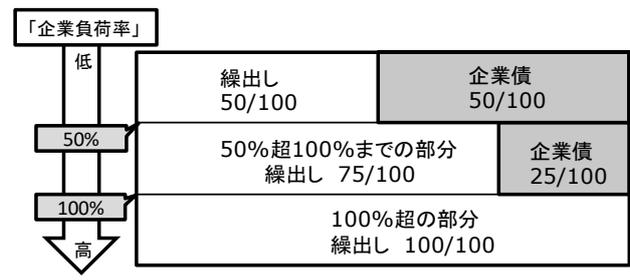
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

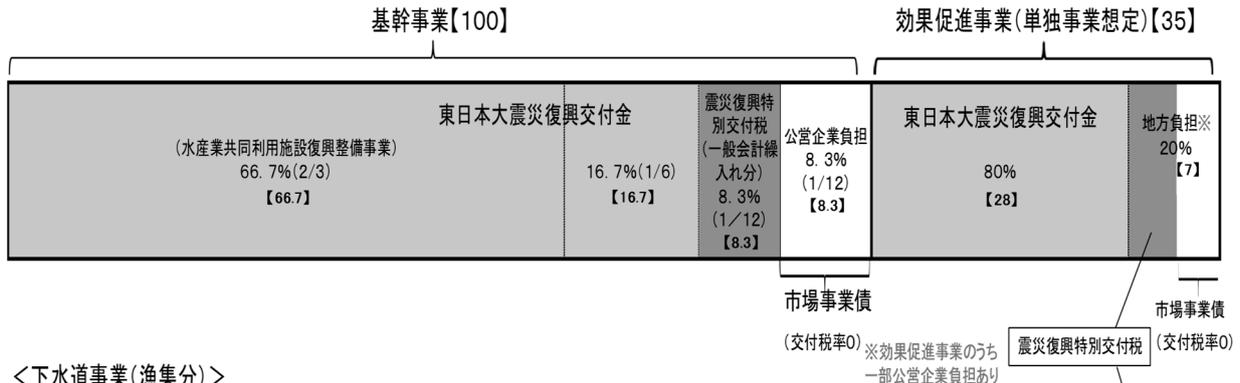
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}] \div [\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}]}{(\text{※2})(\%)}$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

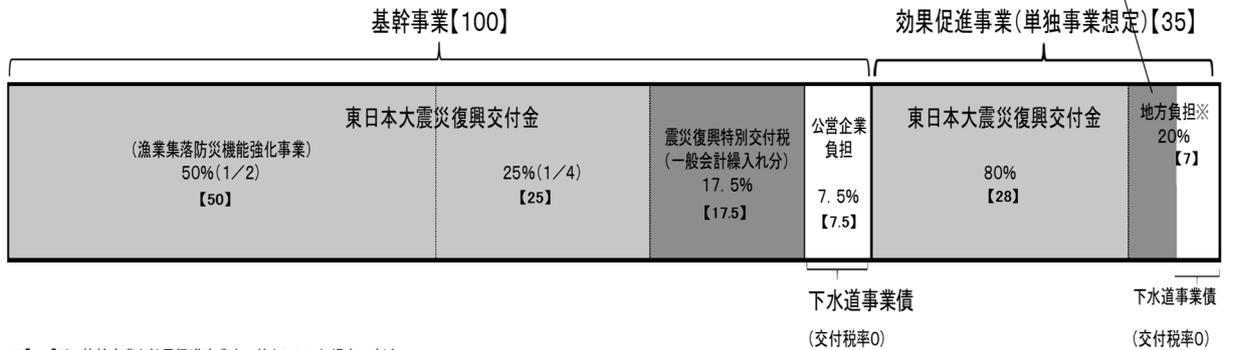


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

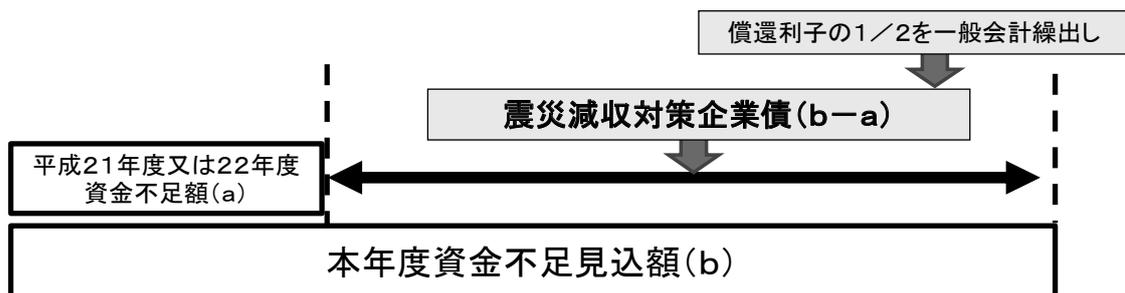


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和2年度の法適用企業121事業(決算状況調査上は120事業)の経常収益は3,035億95百万円で、前年度に比べ273億9百万円(9.9%)増加している。また、経常費用は2,980億71百万円で、前年度に比べ250億50百万円(9.2%)増加している。この結果、経常収支は55億24百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は85事業で171億52百万円、赤字を計上した事業数及び金額は35事業で116億28百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで79億48百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中11事業で27億99百万円、下水道事業が56事業中16事業で7億74百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で41億9百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が36億31百万円(759.2%)増加している。

(2) 累積欠損金

令和2年度における累積欠損金は2,114億3百万円で、前年度に比べ30億25百万円(1.5%)増加している。累積欠損金を有する事業数は全体の43.3%に当たる52事業で、前年度に比べ14事業(36.8%)増加している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、病院事業が18事業中17事業で1,004億13百万円と最も多く、以下、交通事業が2事業中全てで990億56百万円、下水道事業が56事業中23事業で75億44百万円となっている。

(3) 不良債務

令和2年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、水道事業が1事業、交通事業が2事業、病院事業が4事業、下水道事業が7事業、その他事業が1事業の合わせて15事業で、全体の12.5%となっている。

不良債務総額は50億62百万円で、前年度に比べ6百万円(0.1%)減少している。これを事業別にみると、下水道事業が20億85百万円で最も多く、以下、病院事業が15億66百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.3%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、255ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	272,125	273,028	277,497	277,681	309,794	32,113	11.6		
経 常 収 益	B	264,579	270,201	275,671	276,286	303,595	27,309	9.9		
営 業 収 益	C	216,357	222,574	226,559	227,680	225,230	▲2,450	▲1.1		
うち料金収入		194,913	200,861	204,542	205,852	201,107	▲4,746	▲2.3		
うち受託工事収益	D	1,453	1,471	1,607	1,750	1,780	30	1.7		
特 別 利 益		7,546	2,827	1,826	1,395	6,199	4,804	344.3		
総 費 用	E	266,718	270,945	275,997	277,203	305,685	28,482	10.3		
経 常 費 用	F	262,534	266,212	273,097	273,021	298,071	25,050	9.2		
営 業 費 用		245,519	250,900	258,464	258,616	281,010	22,394	8.7		
うち職員給与費		61,232	62,275	62,887	63,354	72,830	9,476	15.0		
支 払 利 息		12,653	11,681	10,802	9,976	11,960	1,984	19.9		
特 別 損 失		4,184	4,734	2,901	4,182	7,614	3,432	82.1		
経 常 損 益		2,045	3,989	2,574	3,265	5,524	2,259	69.2		
経 常 利 益		12,544	13,658	12,990	12,676	17,152	4,476	35.3		
経 常 損 失	G	10,499	9,669	10,416	9,411	11,628	2,217	23.6		
純 損 益		5,407	2,082	1,499	478	4,109	3,631	759.2		
純 利 益		15,515	11,780	11,941	12,723	16,234	3,511	27.6		
純 損 失		10,108	9,698	10,442	12,245	12,125	▲120	▲1.0		
累 積 欠 損 金	H	200,428	206,622	214,193	208,379	211,403	3,025	1.5		
不 良 債 務	I	4,114	3,495	4,358	5,068	5,062	▲6	▲0.1		
経 常 収 支 比 率 B/F		100.8	101.5	100.9	101.2	101.9	0.7	-		
総 収 支 比 率 A/E		102.0	100.8	100.5	100.2	101.3	1.2	-		
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.9	4.4	4.6	4.2	5.2	1.0	-		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.3	93.5	95.2	92.2	94.6	2.4	-		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.9	1.6	1.9	2.2	2.3	0.0	-		
総 事 業 数	J	75	75	78	80	120	40	50.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	33	29	32	32	35	3	9.4		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	36	35	37	38	52	14	36.8		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	9	7	8	12	15	3	25.0		
総 事 業 数 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	44.0	38.7	41.0	40.0	29.2	▲10.8	-		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	48.0	46.7	47.4	47.5	43.3	▲4.2	-		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	12.0	9.3	10.3	15.0	12.5	▲2.5	-		

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業名	事業別								
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益 A		309,794	63,693	8	26,381	31,812	106,112	79,983	1,776	30
経常収益 B		303,595	63,545	8	26,342	31,805	102,819	77,288	1,759	30
営業収益 C		225,230	54,627	7	17,989	30,921	82,395	37,788	1,501	2
うち料金収入		201,107	52,346	7	16,453	27,914	74,706	28,205	1,474	2
うち受託工事収益 D		1,780	262	0	0	1,485	0	32	0	0
うち他会計繰入金 E		14,729	249	0	0	0	4,955	9,525	0	0
営業外収益		78,366	8,918	2	8,354	883	20,424	39,500	258	28
うち他会計繰入金 F		26,442	1,548	0	3,644	147	9,622	11,270	200	12
特別利益		6,199	148	0	38	7	3,293	2,695	17	0
うち他会計繰入金 G		1,046	1	0	0	0	46	999	0	0
総費用 H		305,685	57,299	7	34,290	28,348	108,007	75,882	1,807	47
経常費用 I		298,071	56,955	7	34,290	28,346	104,514	72,118	1,794	47
営業費用		281,010	54,504	7	32,587	27,866	99,275	64,993	1,731	46
うち職員給与費		72,830	6,135	0	7,856	4,926	50,242	2,545	1,111	13
支払利息		11,960	2,186	0	1,607	436	1,282	6,413	35	0
特別損失		7,614	344	0	0	2	3,492	3,763	13	0
経常損益		5,524	6,590	1	▲7,948	3,459	▲1,696	5,169	▲35	▲17
経常利益		17,152	6,628	1	0	3,459	1,104	5,944	17	0
経常損失 J		11,628	38	0	7,948	0	2,799	774	52	17
純損益		4,109	6,394	1	▲7,910	3,464	▲1,895	4,101	▲31	▲17
純利益		16,234	6,432	1	0	3,464	1,283	5,033	22	0
純損失		12,125	37	0	7,910	0	3,177	932	52	17
累積欠損金 K		211,403	2,296	0	99,056	943	100,413	7,544	1,136	17
不良債務 L		5,062	15	0	1,237	0	1,566	2,085	0	159
経常収支比率 B/I		101.9	111.6	115.8	76.8	112.2	98.4	107.2	98.0	64.5
総収支比率 A/H		101.3	111.2	115.8	76.9	112.2	98.2	105.4	98.3	64.5
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	5.2	0.1	0.0	44.2	0.0	3.4	2.1	3.5	740.7
	累積欠損金比率 K/(C-D)	94.6	4.2	0.0	550.7	3.2	121.9	20.0	75.7	740.7
	不良債務比率 L/(C-D)	2.3	0.0	0.0	6.9	0.0	1.9	5.5	0.0	7,112.8
総事業数 M		120	34	1	2	2	18	56	6	1
経常損失を生じた事業数 N		35	3	0	2	0	11	16	2	1
累積欠損金を有する事業数 O		52	4	0	2	2	17	23	3	1
不良債務を有する事業数 P		15	1	0	2	0	4	7	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	29.2	8.8	0.0	100.0	0.0	61.1	28.6	33.3	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M	43.3	11.8	0.0	100.0	100.0	94.4	41.1	50.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M	12.5	2.9	0.0	100.0	0.0	22.2	12.5	0.0	100.0
他会計繰入金状況	他会計繰入金の額 E+F+G	42,216	1,797	0	3,644	147	14,623	21,794	200	12
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	13.6	2.8	0.0	13.8	0.5	13.8	27.2	11.3	39.5

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和2年度における建設改良費等の資本的支出は1,698億5百万円で、前年度に比べ521億45百万円(44.3%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が915億78百万円で、前年度に比べ306億68百万円(50.4%)の増加、企業債償還金が773億86百万円で、前年度に比べ213億77百万円(38.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については804億69百万円で、前年度に比べ200億29百万円(33.1%)増加している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が432億19百万円で、前年度に比べ103億4百万円(31.3%)の増加、他会計繰入金が352億14百万円で、前年度に比べ224億83百万円(176.6%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
資本的収入		103,525	68,026	65,700	60,440	80,469	20,029	33.1
うち企業債		38,046	30,226	34,149	32,915	43,219	10,304	31.3
うち他会計繰入金		30,198	17,719	16,757	12,731	35,214	22,483	176.6
資本的支出		156,754	120,405	117,295	117,660	169,805	52,145	44.3
うち建設改良費		83,165	65,053	61,542	60,910	91,578	30,668	50.4
うち企業債償還金		63,064	54,196	55,418	56,009	77,386	21,377	38.2
収支差引額(差額)		2	10	164	19	295	276	1,479.1
収支差引額(不足額)		53,231	52,389	51,760	57,239	89,631	32,392	56.6
補てん財源		50,908	51,713	51,224	56,088	83,156	27,068	48.3
財源不足額		2,324	676	536	1,171	6,505	5,334	455.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳								
		水 道	工 業 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他	
資 本 的 収 入	80,469	15,895	0	3,333	1,266	10,634	49,146	195	0	
う ち 企 業 債	43,219	7,270	0	2,338	1,068	4,020	28,523	0	0	
う ち 他 会 計 繰 入 金	35,214	2,653	0	976	35	5,786	25,581	183	0	
資 本 的 支 出	169,805	37,884	0	11,140	6,951	12,658	100,966	205	1	
う ち 建 設 改 良 費	91,578	25,464	0	2,839	2,886	5,067	55,298	23	1	
う ち 企 業 債 償 還 金	77,386	12,161	0	8,299	4,062	7,129	45,563	172	0	
収 支 差 引 額 (差 額)	295	0	0	0	0	286	8	0	0	
収 支 差 引 額 (不 足 額)	89,631	21,988	0	7,807	5,686	2,311	51,828	10	1	
補 て ん 財 源	83,156	21,901	0	2,265	5,686	1,709	51,554	40	1	
財 源 不 足 額	6,505	88	0	5,542	0	602	274	0	0	

(6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,432億38百万円で、前年度に比べ7,001億43百万円(38.0%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆853億80百万円、資本が4,578億58百万円となっており、前年度に比べ負債が6,553億11百万円(45.8%)増加し、資本が448億31百万円(10.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は64.2%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は126.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)については、前年度に比べ0.4ポイント上昇の94.8%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}} \times 100$)は145.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が31.1%で最も大きく、次いで職員給与費が24.6%、委託料が11.5%、支払利息が4.0%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,640,125	1,651,568	1,653,927	1,703,903	2,375,858	93.4	671,955	39.4
(1) 有形固定資産	1,617,653	1,629,943	1,633,816	1,684,140	2,331,821	91.7	647,680	38.5
(2) 無形固定資産	17,938	16,606	15,104	14,427	38,063	1.5	23,636	163.8
(3) 投資等	4,534	5,019	5,007	5,336	5,974	0.2	639	12.0
2 流動資産	139,687	139,595	145,539	138,918	167,377	6.6	28,460	20.5
(1) 現金預金	103,019	103,790	109,387	102,588	125,223	4.9	22,635	22.1
(2) 未収金等	30,717	31,087	30,682	30,567	35,644	1.4	5,077	16.6
(3) 貸倒引当金(▲)	349	349	345	328	406	0.0	78	23.6
(4) 貯蔵品	1,624	1,731	1,660	1,679	1,554	0.1	▲125	▲7.5
(5) その他	4,676	3,336	4,155	4,412	5,362	0.2	951	21.5
3 繰延資産	5	155	160	275	3	0.0	▲272	▲98.9
資産合計	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	100.0	700,143	38.0
4 固定負債	656,812	637,984	622,188	605,273	777,811	37.3	172,538	28.5
(1) 建設改良等企業債	624,195	606,904	591,577	574,222	736,749	35.3	162,527	28.3
(2) その他の企業債	1,418	1,209	1,080	1,035	9,590	0.5	8,555	826.7
(3) 再建債	2,038	1,259	855	526	318	0.0	▲208	▲39.6
(4) 建設改良等長期借入金	10,831	11,567	11,460	11,354	11,354	0.5	0	皆減
(5) その他の長期借入金	206	201	1,167	2,033	2,089	0.1	56	2.7
(6) 引当金	15,281	14,927	14,352	14,553	16,360	0.8	1,807	12.4
(7) リース債務	1,868	1,839	1,621	1,474	1,268	0.1	▲207	▲14.0
(8) その他	975	77	76	76	84	0.0	8	10.1
5 流動負債	108,004	108,638	112,765	108,624	132,132	6.3	23,508	21.6
(1) 建設改良等企業債	53,276	54,605	54,967	55,573	77,179	3.7	21,606	38.9
(2) その他の企業債	186	191	177	154	407	0.0	253	164.1
(3) 建設改良等長期借入金	7	7	7	7	0	0.0	▲7	0.0
(4) その他の長期借入金	1,004	4	34	34	34	0.0	0	0.0
(5) 引当金	4,136	4,140	4,351	4,417	4,544	0.2	127	2.9
(6) リース債務	352	426	420	378	299	0.0	▲79	▲21.0
(7) 一時借入金	3,622	6,265	7,460	7,925	7,355	0.4	▲570	▲7.2
(8) 未払金等	34,827	35,353	38,594	33,946	36,100	1.7	2,153	6.3
(9) 前受金及び前受収益	1,879	1,818	2,050	2,122	2,058	0.1	▲64	▲3.0
(10) その他	8,715	5,830	4,704	4,067	4,156	0.2	89	2.2
6 繰延収益	653,413	662,209	667,222	716,172	1,175,437	56.4	459,265	64.1
(1) 長期前受金	1,008,557	1,040,133	1,067,774	1,131,300	1,634,942	78.4	503,641	44.5
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	355,144	377,924	400,552	415,129	459,505	22.0	44,376	10.7
負債合計	1,418,228	1,408,831	1,402,175	1,430,068	2,085,380	100.0	655,311	45.8
7 資本金	464,399	485,521	506,800	523,286	560,679	-	37,392	7.1
8 剰余金	▲102,810	▲103,034	▲109,350	▲110,259	▲102,820	-	7,439	▲6.7
(1) 資本剰余金	58,767	61,527	65,862	58,348	66,526	-	8,178	14.0
(2) 利益剰余金	▲161,577	▲164,561	▲175,213	▲168,607	▲169,346	-	▲739	0.4
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	361,589	382,487	397,450	413,027	457,858	-	44,831	10.9
負債・資本合計	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	-	700,143	38.0

法適用企業の費用構成比

(年度)										(%)	費用総額 (百万円)
全事業	H28	職員給与費(A)		支払利息(B)	減価償却費(C)		動力費(D) 修繕費(E) 委託料(F)		その他(G)		260,973
	R2	24.6		4.0	31.1		1.2 3.6 11.5		23.9		296,360
水道 (含簡水)	H28	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	56,494
	R2	10.8	3.9	34.8		1.8	7.2	13.7	20.5	7.3	56,665
工業用水道	H28	(C)			(D)	(E)	(F)	その他(G)		7	
	R2	38.8			16.3	0.0	37.6	7.3		7	
交通	H28	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	その他(G)	37,980	
	R2	20.2	5.3	44.4		2.6	9.2	10.5	7.7	34,290	
ガス	H28	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)		その他(H)	29,764	
	R2	11.0	2.9	14.7	4.4	5.3	52.4		9.3	26,931	
病院	H28	(A)			(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	98,206
	R2	42.7			1.7	8.3	0.5	11.8	17.4	17.6	104,514
下水道	H28	(A)	(B)	(C)			(D)	(E)	(F)	その他(G)	37,319
	R2	3.6	13.7	57.5			2.9	0.8	8.3	13.2	72,111
介護サービス	H28	(A)			(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	1,061
	R2	49.9			2.2	4.2	0.7	13.7	5.2	24.2	1,794
その他	H28	(A)	(C)			(E)	(F)	その他(G)		141	
	R2	12.8	50.7			6.2	20.0	10.3		47	

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業54事業の令和2年度における総収益は102億75百万円で、前年度に比べ272億88百万円(72.6%)減少している。また、総費用は50億45百万円で、前年度に比べ162億5百万円(76.3%)減少している。

この結果、収支差引は52億30百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が110億83百万円(67.9%)減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は52億1百万円で、前年度に比べ590億90百万円(91.9%)減少している。また、資本的支出は95億34百万円で、前年度に比べ688億64百万円(87.8%)減少している。

この結果、収支差引は43億33百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が97億74百万円(69.3%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が19億84百万円で、前年度に比べ137億29百万円(87.4%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が42億9百万円で、前年度に比べ449億98百万円(91.4%)の減少、地方債償還金が43億70百万円で、前年度に比べ237億円(84.4%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、4億62百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が17億54百万円(79.1%)減少している。

なお、実質収支は54事業全てで黒字となっており、赤字となった事業はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
						a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	45,638	39,384	34,909	37,564	10,275	▲ 27,288	▲72.6	
	営 業 収 益 B	27,417	21,847	20,076	19,926	5,937	▲ 13,989	▲70.2	
	うち料金収入	24,078	18,538	16,498	16,186	5,602	▲ 10,584	▲65.4	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	-	
	うち他会計繰入金	4,033	4,004	4,260	4,334	216	▲ 4,118	▲95.0	
	営 業 外 収 益	18,221	17,537	14,833	17,638	4,338	▲ 13,299	▲75.4	
	うち他会計繰入金	14,456	13,124	12,752	15,056	3,615	▲ 11,441	▲76.0	
	総 費 用 D	27,316	24,389	19,879	21,250	5,045	▲ 16,205	▲76.3	
	営 業 費 用	16,806	16,454	14,327	15,050	4,367	▲ 10,684	▲71.0	
	うち職員給与費	1,931	1,965	1,534	1,539	641	▲ 898	▲58.4	
	地 方 債 利 息	5,809	5,197	4,611	4,039	577	▲ 3,463	▲85.7	
収 支 差 引 (A-D) E	18,323	14,996	15,030	16,313	5,230	▲ 11,083	▲67.9		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 F	53,021	58,945	69,434	64,291	5,201	▲ 59,090	▲91.9	
	地 方 債	16,817	16,912	16,569	15,712	1,984	▲ 13,729	▲87.4	
	他 会 計 繰 入 金	20,728	31,283	41,664	40,510	2,220	▲ 38,290	▲94.5	
	資 本 的 支 出 G	80,445	76,910	78,212	78,398	9,534	▲ 68,864	▲87.8	
	建 設 改 良 費	49,776	48,077	49,477	49,207	4,209	▲ 44,998	▲91.4	
	地 方 債 償 還 金 H	29,733	26,625	27,930	28,070	4,370	▲ 23,700	▲84.4	
	収 支 差 引 (F-G) I	▲27,424	▲17,965	▲8,778	▲14,107	▲4,333	9,774	▲69.3	
収 支 再 差 引 (E+I)	▲9,101	▲2,970	6,252	2,207	897	▲ 1,310	-		
実質 収支	黒 字	5,671	2,359	3,757	2,216	462	▲ 1,754	▲79.1	
	赤 字 J	2	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(D+H)		80.0	77.2	73.0	76.2	109.1	33.0	-	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

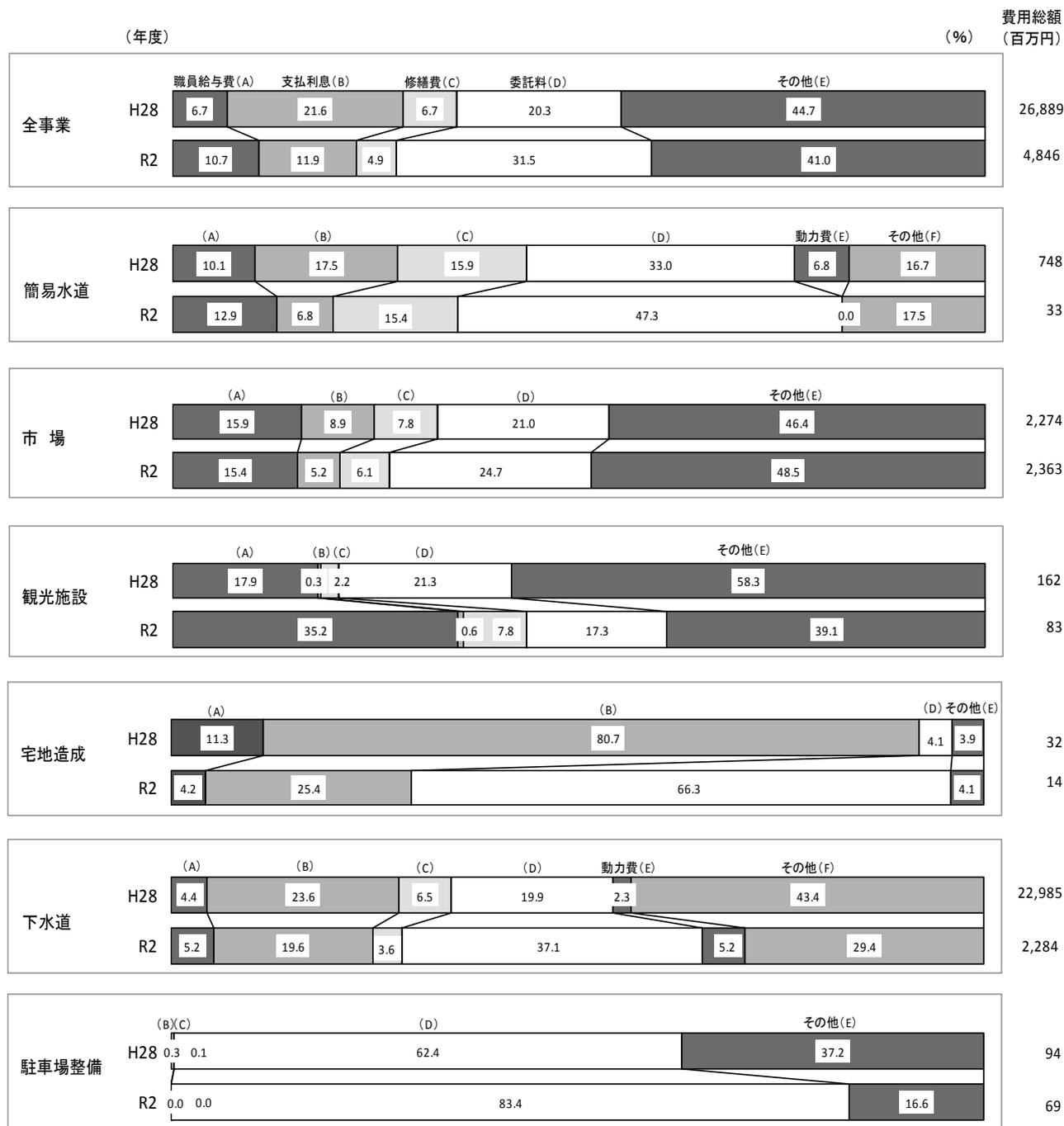
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳						
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備
10,275	207	33	2,945	102	2,409	4,385	193
5,937	67	21	1,787	51	1,698	2,120	192
5,602	67	21	1,768	50	1,698	1,902	97
0	0	0	0	0	0	0	0
216	0	0	0	0	0	216	0
4,338	139	12	1,158	51	712	2,265	1
3,615	92	2	722	17	705	2,076	1
5,045	197	33	2,363	83	14	2,286	69
4,367	197	31	2,200	77	10	1,783	69
641	124	4	364	29	1	118	0
577	0	2	124	0	4	447	0
5,230	10	0	582	19	2,395	2,100	124
5,201	6	36	1,215	0	634	3,310	0
1,984	0	8	778	0	126	1,071	0
2,220	6	22	435	0	507	1,250	0
9,534	16	36	1,820	6	1,985	5,547	124
4,209	0	14	822	5	901	2,399	69
4,370	16	22	994	2	357	2,978	0
▲ 4,333	▲10	▲1	▲605	▲6	▲1,351	▲2,236	▲124
897	0	▲1	▲23	13	1,044	▲137	0
462	0	0	3	9	140	310	1
0	0	0	0	0	0	0	0
109.1	97.0	59.9	87.7	121.0	648.8	83.3	280.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が31.5%で最も大きく、次いで支払利息が11.9%、職員給与費が10.7%、修繕費が4.9%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

令和2年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業で、前年度に比べ法適用事業が1事業増加し、法非適用事業が1事業減少している。気仙沼市の簡易水道事業が令和2年度から法適用となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
						a
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	9	4	3	3	3	0
法適用	3	2	1	1	2	1
法非適用	6	2	2	2	1	▲1
計	42	37	36	36	36	0
法適用	36	35	34	34	35	1
法非適用	6	2	2	2	1	▲1

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は940人（上水道939人、簡易水道1人）で、前年度に比べ33人（3.6%）増加しており、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。なお、法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36
職員数	559	35	186	58	40	61	939	1	940

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は225万3,817人(上水道225万2,560人、簡易水道1,257人)で、前年度に比べ9,167人(上水道7,845人、簡易水道1,322人)減少している。この結果、行政区域内人口(227万9,913人)に対する普及率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較
							b - a
項 目					a	b	
	宮 城 県 の 人 口 A		2,309,871	2,302,407	2,293,148	2,283,115	2,279,913
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,390,197	2,392,354	2,391,294	2,385,348	2,403,848	18,500
	簡 易 水 道	36,599	3,720	3,649	3,649	1,500	▲2,149
	計 B	2,426,796	2,396,074	2,394,943	2,388,997	2,405,348	16,351
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,259,965	2,276,830	2,269,509	2,260,405	2,252,560	▲7,845
	簡 易 水 道	25,612	2,733	2,634	2,579	1,257	▲1,322
	計 C	2,285,577	2,279,563	2,272,143	2,262,984	2,253,817	▲9,167
水 道 計 画 率	B / A	105.1	104.1	104.4	104.6	105.5	0.9
水 道 普 及 率	C / A	98.9	99.0	99.1	99.1	98.9	▲0.3
	C / B	94.2	95.1	94.9	94.7	93.7	▲1.0

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は110万1,152m³/日(上水道109万9,319m³/日、簡易水道1,833m³/日)で、前年度に比べ8,593m³/日(0.8%)減少している。

一日最大配水量は84万7,122m³/日(上水道84万5,522m³/日、簡易水道1,600m³/日)で、前年度に比べ2万6,305m³/日(3.2%)増加している。

また、最大稼働率は76.9%(上水道76.9%、簡易水道87.3%)で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は375.9L(上水道375.4L、簡易水道1,272.9L)で、前年度に比べ13.1L(3.6%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		一 日 上 水 道	1,122,008	1,123,770	1,127,670	1,107,283	1,099,319	▲7,964	▲0.7
配 水 能 力	簡 易 水 道	17,062	2,485	2,462	2,462	1,833	▲629	▲25.5	
A (m ³ /日)	計	1,139,070	1,126,255	1,130,132	1,109,745	1,101,152	▲8,593	▲0.8	
一 日 最 大	上 水 道	823,789	827,785	824,111	818,694	845,522	26,828	3.3	
配 水 量	簡 易 水 道	12,527	2,177	2,102	2,123	1,600	▲523	▲24.6	
B (m ³ /日)	計	836,316	829,962	826,213	820,817	847,122	26,305	3.2	
最 大 稼 働 率	上 水 道	73.4	73.7	73.1	73.9	76.9	3.0	-	
	簡 易 水 道	73.4	87.6	85.4	86.2	87.3	1.1	-	
	計	73.4	73.7	73.1	74.0	76.9	3.0	-	
一 人 一 日	上 水 道	364.5	363.6	363.1	362.2	375.4	13.2	3.6	
最 大 配 水 量	簡 易 水 道	489.1	796.6	798.0	815.9	1,272.9	457.0	56.0	
(L)	計	365.9	364.1	363.6	362.7	375.9	13.1	3.6	

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は269,600千m³（上水道269,264千m³、簡易水道336千m³）で、前年度に比べ3,166千m³（1.2%）増加している。

また、年間総有収水量は239,941千m³（上水道239,796千m³、簡易水道145千m³）で、前年度に比べ2,823千m³（1.2%）増加している。

なお、有収率は89.0%（上水道89.1%、簡易水道43.2%）で、前年度と同数になっている。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100(%)
		年 間 総 配 水 量	上 水 道	267,401	269,388	268,248	265,940	269,264	3,324
(千m ³)	簡 易 水 道	3,174	466	459	494	336	▲158	▲32.0	
	計	270,576	269,854	268,707	266,434	269,600	3,166	1.2	
年 間 総 有 収 水 量	上 水 道	237,877	239,986	239,036	236,853	239,796	2,943	1.2	
(千m ³)	簡 易 水 道	2,281	272	260	266	145	▲120	▲45.3	
	計	240,159	240,258	239,296	237,119	239,941	2,823	1.2	
有 収 率 (%)	上 水 道	89.0	89.1	89.1	89.1	89.1	▲0.0	-	
	簡 易 水 道	71.9	58.4	56.7	53.8	43.2	▲10.6	-	
	計	88.8	89.0	89.1	89.0	89.0	0.0	-	
施 設 利 用 率 (%)	上 水 道	65.3	65.7	65.2	65.6	67.1	1.5	-	
	簡 易 水 道	51.0	51.3	51.0	54.8	50.2	▲4.6	-	
	計	65.1	65.6	65.1	65.6	67.1	1.5	-	
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上 水 道	288.4	288.8	288.6	286.3	291.7	5.4	1.9	
	簡 易 水 道	244.0	272.6	270.6	281.4	316.4	35.1	12.5	
	計	287.9	288.8	288.5	286.3	291.7	5.4	1.9	

(注) 1 有 収 率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = {(年間総配水量 ÷ 年間日数) ÷ 一日配水能力} × 100

3 一人一日平均使用量 = (年間総有収水量 ÷ 年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は635億45百万円、経常費用は569億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度に比べ2事業増加しており、その額は66億28百万円で、前年度に比べ9億38百万円（16.5%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は636億93百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は572億99百万円となっており、この結果、総収支比率は111.2%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、63億94百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が10億2百万円（18.6%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は22億25百万円で、前年度に比べ4億79百万円（17.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は378億84百万円で、前年度に比べ44億95百万円（10.6%）減少している。このうち、建設改良費は254億64百万円で、前年度に比べ43億92百万円（14.7%）減少しており、企業債償還金は121億61百万円で、前年度に比べ1億93百万円（1.6%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は67.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は31.9%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の158億54百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の219億42百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	64,469	65,395	65,644	65,067	63,693	▲1,374	▲2.1
経 常 収 益	B	63,883	64,967	65,485	64,763	63,545	▲1,218	▲1.9
営 業 収 益	C	56,396	56,987	57,064	56,523	54,627	▲1,896	▲3.4
うち料金収入		54,117	54,667	54,538	54,119	52,346	▲1,773	▲3.3
うち受託工事収益	D	203	168	336	329	262	▲66	▲20.1
特 別 利 益		586	428	159	304	148	▲156	▲51.3
総 費 用	E	58,273	58,847	61,662	59,675	57,299	▲2,377	▲4.0
経 常 費 用	F	56,755	57,414	61,167	59,229	56,955	▲2,275	▲3.8
営 業 費 用		53,435	54,301	58,272	56,456	54,504	▲1,952	▲3.5
うち職員給与費		6,432	6,263	6,160	6,360	6,135	▲224	▲3.5
支 払 利 息		2,990	2,893	2,660	2,419	2,186	▲233	▲9.6
特 別 損 失		1,518	1,433	494	446	344	▲102	▲22.9
経 常 損 益		7,128	7,553	4,318	5,534	6,590	1,056	19.1
経 常 利 益		7,151	7,614	6,564	5,690	6,628	938	16.5
経 常 損 失	G	23	62	2,246	156	38	▲119	▲75.9
純 損 益		6,196	6,548	3,982	5,392	6,394	1,002	18.6
純 利 益		6,253	6,615	6,279	5,706	6,432	725	12.7
純 損 失		56	67	2,297	314	37	▲277	▲88.1
累 積 欠 損 金	H	945	983	3,246	2,704	2,225	▲479	▲17.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	15	15	皆増
経 常 収 支 比 率 B/F		112.6	113.2	107.1	109.3	111.6	2.2	-
総 収 支 比 率 A/E		110.6	111.1	106.5	109.0	111.2	2.1	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.1	4.0	0.3	0.1	▲0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	1.7	5.7	4.8	4.1	▲0.7	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	2	2	4	5	3	▲2	▲40.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	3	3	4	4	4	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	1	1	皆増
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	6.1	6.1	12.1	15.2	9.1	▲6.1	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	9.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	28,436	28,960	28,060	29,857	25,464	▲4,392	▲14.7		
	企業債償還金	11,167	11,849	12,020	11,969	12,161	193	1.6		
	うち建設改良費のためのもの	11,151	11,738	11,904	11,878	12,081	203	1.7		
	その他	7	14	106	552	258	▲295	▲53.4		
	計	39,610	40,823	40,186	42,378	37,884	▲4,495	▲10.6		
同財源	内部資金	18,274	20,926	20,681	21,869	21,942	73	0.3		
	外部資金	21,287	19,897	19,591	20,451	15,854	▲4,596	▲22.5		
	企業債	10,275	9,771	8,460	8,631	7,270	▲1,362	▲15.8		
	うち建設改良費のためのもの	10,265	9,771	8,460	8,620	7,270	▲1,351	▲15.7		
	他会計出資金	1,610	1,562	1,430	1,217	1,804	587	48.2		
	他会計負担金	470	486	564	443	438	▲5	▲1.0		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	695	1,021	1,724	1,377	411	▲966	▲70.2		
	国・県補助金	6,666	5,559	6,115	7,059	4,310	▲2,749	▲38.9		
	繰越事業財源(▲)	19	16	313	19	32	13	67.0		
計	39,562	40,823	40,272	42,320	37,796	▲4,524	▲10.7			
財源不足額	49	0	▲85	59	88	29	49.4			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	49	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	▲85	59	88	29	49.4			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は214円35銭で、前年度に比べ13円64銭(6.0%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円44銭(給水原価に占める割合は32.4%)で、職員給与費が25円59銭(同11.9%)、受水費が59円74銭(同27.9%)、その他の経費が59円58銭(同27.8%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は218円29銭で、前年度に比べ10円20銭(4.5%)減少している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が166円48銭であるのに対し宮城県が218円29銭となっており、本県が全国を31.1%上回っている。

給水原価は、全国が166円78銭であるのに対し宮城県が214円35銭となっており、本県が全国を28.5%上回っている。中でも受水費は、全国が27円72銭であるのに対し宮城県が48円48銭となっており、本県が全国を74.9%上回っている。また、資本費は、全国が57円99銭であるのに対し宮城県が69円44銭となっており、本県が全国を19.7%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		R2 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							a	b	c	×100	d
給水原価	資本費	67.23	69.03	68.29	70.13	69.44	▲ 0.69	▲1.0	57.99	11.45	19.7
	職員給与費	27.04	26.10	25.77	26.85	25.59	▲ 1.26	▲4.7	20.62	4.97	24.1
	受水費	60.12	59.48	59.72	60.48	48.48	▲ 12.00	▲19.8	27.72	20.76	74.9
	その他	66.15	65.57	79.75	70.53	70.84	0.31	0.4	60.44	10.40	17.2
	費用合計	220.54	220.18	233.53	227.99	214.35	▲ 13.64	▲6.0	166.78	47.57	28.5
構成比	資本費	30.5	31.4	29.2	30.8	32.4	1.6	5.3	34.8	▲ 2.37	▲ 6.8
	職員給与費	12.3	11.9	11.0	11.8	11.9	0.1	1.2	12.4	▲ 0.43	▲ 3.4
	受水費	27.3	27.0	25.6	26.5	22.6	▲ 3.9	▲14.7	16.6	6.00	36.1
	その他	30.0	29.8	34.1	30.9	33.0	2.1	7.0	36.2	▲ 3.19	▲ 8.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金額	227.50	227.79	228.16	228.49	218.29	▲ 10.20	▲4.5	166.48	51.81	31.1
供給単価／給水原価		103.2	103.5	97.7	100.2	101.8	1.6	-	99.8	2.0	-

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入〕÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっており、令和2年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は2団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目	年度		H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	事業数	構成比	b - a	(c/a)										
													c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	11	33.3	11	33.3	12	36.4	11	33.3	12	36.4	12	36.4	1	9.1
2,000円以上2,500円未満	12	36.4	12	36.4	11	33.3	12	36.4	11	33.3	11	33.3	▲1	▲8.3
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	年度					対前年度比較	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
		a	b	c	×100			
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B		1	0	2	1	2	1	100.0
改定割合 B/A		3.0	0.0	6.1	3.0	6.1	3.0	-

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は33百万円で、前年度に比べ61百万円（64.9％）減少しており、総費用は33百万円で、前年度に比べ56百万円（62.8％）減少している。この結果、収支差引は前年度に比べ6百万円減少し、0.1百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は36百万円で、前年度に比べ1億97百万円（84.7％）減少しており、支出は36百万円で、前年度に比べ2億7百万円（85.0％）減少している。この結果、収支差引では1百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10百万円（91.9％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が14百万円で、前年度に比べ1億98百万円（93.4％）減少しており、地方債償還金が22百万円で、前年度に比べ9百万円（28.2％）減少している。これに対し収入では地方債が8百万円で、前年度に比べ1億25百万円（93.7％）減少しており、他会計繰入金が22百万円で、前年度に比べ6百万円（22.4％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は0.2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（96.5％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

年 度		項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	986	91	91	95	33	▲ 61	▲ 64.9
		営 業 収 益	651	53	51	50	21	▲ 28	▲ 57.4
		う ち 料 金 収 入	640	52	50	49	21	▲ 28	▲ 57.7
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
		う ち そ の 他	11	0	1	0	0	0	7.5
		営 業 外 収 益	335	39	40	45	12	▲ 33	▲ 73.2
	う ち 他 会 計 繰 入 金	314	36	34	39	2	▲ 37	▲ 94.2	
	支 出	総 費 用 B	748	86	99	89	33	▲ 56	▲ 62.8
		営 業 費 用	617	78	92	82	31	▲ 51	▲ 62.4
		う ち 職 員 給 与 費	76	25	22	23	4	▲ 19	▲ 81.8
		営 業 外 費 用	131	7	7	7	2	▲ 5	▲ 66.8
う ち 支 払 利 息		131	7	7	7	2	▲ 5	▲ 66.8	
収 支 差 引 (A-B) C		239	6	▲ 8	6	0	▲ 6	▲ 98.3	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	1,086	169	148	233	36	▲ 197	▲ 84.7
		地 方 債	658	93	82	133	8	▲ 125	▲ 93.7
		他 会 計 繰 入 金	342	31	24	28	22	▲ 6	▲ 22.4
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国 ・ 県 補 助 金	77	44	42	71	6	▲ 66	▲ 92.1
		そ の 他	9	1	1	0	0	▲ 0	皆減
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,258	178	161	243	36	▲ 207	▲ 85.0
		建 設 改 良 費	772	154	133	212	14	▲ 198	▲ 93.4
		地 方 債 償 還 金 e	486	23	27	31	22	▲ 9	▲ 28.2
		そ の 他	1	0	0	0	0	0	-
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 173	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 1	10	▲ 91.9
収 支 再 差 引 (C+F) G		66	▲ 2	▲ 21	▲ 5	▲ 1	4	▲ 84.5	
積 立 金 H		15	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		42	1	2	1	1	0	18.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	▲ 0	皆減	
起 債 及 び 借 入 金 K		2	3	20	10	0	▲ 10	皆減	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		95	2	0	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		95	2	0	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
う ち	黒 字	96	2	1	5	0	▲ 5	▲ 96.5	
	赤 字	2	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		11	4	4	4	1	▲ 3	▲ 75.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		80.0	83.8	71.8	78.9	59.9	19.0	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は382円で、前年度に比べ69円99銭(15.5%)減少している。

供給単価は143円69銭で、前年度に比べ42円15銭(22.7%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は37.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	540.66	400.96	485.57	451.99	382.00	▲69.99	▲15.5
供給単価 B	280.63	192.44	192.63	185.84	143.69	▲42.15	▲22.7
料金回収率 B/A	51.9	48.0	39.7	41.1	37.6	▲3.5	-

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	H28		H29		H30		R1 a		R2 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満	2	33.3	2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	▲1	皆減
2,000円以上2,500円未満	2	33.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6	100.0	2	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	▲1	▲50.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、3事業所に対し、年間総配水量37千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が115.8%となり、前年度から4.1ポイント低下している。

また、特別利益、特別損失を計上していないため、総収支比率は経常収支比率と同率になっている。

イ 資本収支の状況

平成29年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成30年度以降に新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%、人)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益	A	9	8	8	8	8	▲0	▲0.0
経 常 収 益	B	9	8	8	8	8	▲0	▲0.0
営 業 収 益	C	7	7	7	7	7	▲0	▲0.0
うち料金収入		7	7	7	7	7	▲0	▲0.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	-
総 費 用	E	7	7	7	7	7	0	2.0
経 常 費 用	F	7	7	7	7	7	0	2.0
営 業 費 用		7	7	7	7	7	0	2.0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	-
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 益		2	1	1	1	1	▲0	▲19.0
経 常 利 益		2	1	1	1	1	▲0	▲19.0
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	-
純 損 益		2	1	1	1	1	▲0	▲19.0
純 利 益		2	1	1	1	1	▲0	▲19.0
純 損 失		0	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	-
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		127.8	118.4	118.5	119.9	115.8	▲4.1	-
総 収 支 比 率 A/E		127.8	118.4	118.5	119.9	115.8	▲4.1	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	0	0	0	0	0	0	-
累積欠損金を有する事業数	L	0	0	0	0	0	0	-
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数に 対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	0	1	0	0	0	0	-		
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-		
	その他	0	0	0	0	0	0	-		
	計	0	1	0	0	0	0	-		
同 上 財 源	内部資金	0	1	0	0	0	0	-		
	外部資金	0	0	0	0	0	0	-		
	企業債	0	0	0	0	0	0	-		
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	-		
	外部資金のうち	他会計出資金	0	0	0	0	0	-		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-		
計	0	1	0	0	0	0	-			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

令和2年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,093人（自動車運送事業584人、都市高速鉄道事業491人、船舶運航事業18人）で、前年度に比べ320人（41.4%）増加している。なお、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.6kmで、前年度に比べ0.2km（0.04%）増加しており、在籍車両数は472両（乗合バス472両）で、前年度に比べ8両（1.7%）減少している。また、年間走行キロ数は13,130千kmで、前年度に比べ362千km（2.7%）減少している。

年間輸送人員は27,906千人で、前年度に比べ9,665千人（25.7%）減少しており、1日平均輸送人員は76.5千人で、前年度に比べ26.2千人（25.5%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.2kmで、前年度に比べ0.6km（0.8%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は162.0人で、前年度に比べ52.0人（24.3%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	576.5	568.3	568.3	568.4	568.6	0.2	0.0
在籍車両数 (両)	496	493	480	480	472	▲8	▲1.7
年間走行キロ数 (千km)	13,823	13,764	13,465	13,492	13,130	▲362	▲2.7
年間輸送人員 (千人)	37,749	38,765	38,527	37,571	27,906	▲9,665	▲25.7
1日平均輸送人員 (千人)	103.4	106.2	105.6	102.7	76.5	▲26.2	▲25.5
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.4	76.5	76.9	76.8	76.2	▲0.6	▲0.8
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	208.5	215.4	220.0	214.0	162.0	▲52.0	▲24.3

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,084千kmで、前年度に比べ72千km(2.3%)減少している。

年間輸送人員は69,601千人で、前年度に比べ22,082千人(24.1%)減少しており、1日平均輸送人員は190.7千人で、前年度に比べ59.8千人(23.9%)減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は319kmで、前年度に比べ4km(1.2%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は1,800人で、前年度に比べ544人(23.2%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	3,147	3,150	3,152	3,156	3,084	▲72	▲2.3
年間輸送人員 (千人)	83,703	88,358	90,893	91,683	69,601	▲22,082	▲24.1
1日平均輸送人員 (千人)	229.3	242.1	249.0	250.5	190.7	▲59.8	▲23.9
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	329	326	322	323	319	▲4	▲1.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,187	2,288	2,318	2,344	1,800	▲544	▲23.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は159千人で、前年度と同数になっており、1日平均輸送人員は436人で、前年度に比べ1人(0.3%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.3
年間輸送人員 (千人)	168	162	153	159	159	0	0.0
1日平均輸送人員 (人)	460	444	419	434	436	1	0.3

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は81億93百万円、経常費用は98億57百万円となっており、この結果、経常収支比率は83.1%となり、前年度に比べ13.1ポイント低下している。

経常損益は16億64百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が12億86百万円（339.7%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、16億61百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が11億46百万円（222.6%）増加している。

累積欠損金は61億30百万円で、前年度に比べ4億70百万円（8.3%）増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は385円87銭で、前年度に比べ109円52銭（22.1%）の減少、費用は743円11銭で、前年度に比べ13円94銭（1.9%）の増加となっており、費用が収入を357円24銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は14億65百万円で、前年度に比べ1億96百万円（11.8%）減少している。

このうち、建設改良費は6億63百万円で、前年度に比べ1億75百万円（20.9%）減少しており、企業債償還金は8億円で、前年度に比べ20百万円（2.5%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の10億18百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の60百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は45.3%で、前年度に比べ5.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は54.6%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	9,887	10,041	10,022	9,572	8,196	▲1,376	▲14.4
経 常 収 益	B	9,884	10,027	10,019	9,570	8,193	▲1,377	▲14.4
営 業 収 益	C	6,577	6,711	6,723	6,684	5,066	▲1,617	▲24.2
うち料金収入		6,348	6,466	6,470	6,432	4,833	▲1,599	▲24.9
特 別 利 益		2	13	2	2	3	1	28.7
総 費 用	D	10,747	10,442	10,139	10,087	9,857	▲230	▲2.3
経 常 費 用	E	10,747	10,442	10,139	9,948	9,857	▲91	▲0.9
営 業 費 用		10,592	10,333	10,034	9,838	9,757	▲81	▲0.8
うち職員給与費		4,003	3,904	3,630	3,381	4,043	662	19.6
支 払 利 息		10	9	8	7	7	0	1.7
特 別 損 失		0	0	0	139	0	▲139	皆減
経 常 損 益		▲863	▲415	▲120	▲378	▲1,664	▲1,286	339.7
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	863	415	120	378	1,664	1,286	339.7
純 損 益		▲860	▲402	▲117	▲515	▲1,661	▲1,146	222.6
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		860	402	117	515	1,661	1,146	222.6
累 積 欠 損 金	G	5,681	6,070	6,187	5,660	6,130	470	8.3
不 良 債 務	H	628	635	439	292	483	191	65.4
経 常 収 支 比 率 B/E		92.0	96.0	98.8	96.2	83.1	▲13.1	-
総 収 支 比 率 A/D		92.0	96.2	98.8	94.9	83.1	▲11.7	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	13.1	6.2	1.8	5.7	32.8	27.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	86.4	90.4	92.0	84.7	121.0	36.3	-
	不 良 債 務 比 率 H/C	9.5	9.5	6.5	4.4	9.5	5.2	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走 行 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		475.80	487.58	499.29	495.38	385.87	▲109.52	▲22.1
走 行 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		766.26	750.73	745.19	729.17	743.11	13.94	1.9
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	63.1	60.4	56.1	52.6	83.7	31.1	-
	企 業 債 利 息	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企 業 債 償 還 金	10.5	12.7	13.0	12.8	16.6	3.8	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益 * 1000) / 年間走行キロ数

走行キロ当たり費用 = (営業費用 * 1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	
							a	b	c
資本的支出	建設改良費	663	679	852	839	663	▲175	▲20.9	
	企業債償還金	669	823	839	821	800	▲20	▲2.5	
	うち建設改良費のためのもの	669	823	839	821	800	▲20	▲2.5	
	その他	1	1	1	1	1	▲0	▲7.5	
	計	1,333	1,504	1,692	1,661	1,465	▲196	▲11.8	
同 上 財 源	内部資金	48	50	62	174	60	▲114	▲65.7	
	外部資金	728	928	1,231	1,195	1,018	▲177	▲14.8	
	外部資金のうち	企業債	566	554	839	811	647	▲164	▲20.2
		うち建設改良費のためのもの	566	554	839	811	647	▲164	▲20.2
	他会計出資金	149	372	381	374	365	▲9	▲2.4	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-	
	他会計補助金	7	0	0	0	0	0	-	
	国・県補助金	6	2	11	10	6	▲4	▲38.6	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	776	978	1,293	1,369	1,078	▲291	▲21.3		
財源不足額		557	525	399	292	387	96	32.7	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額		557	525	399	292	387	96	32.7	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は181億49百万円、経常費用は244億33百万円となっており、この結果、経常収支比率は74.3%となり、前年度に比べ15.6ポイント低下している。

経常損益は62億84百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が37億35百万円（146.5%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、62億49百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が17億12百万円（37.7%）増加している。

累積欠損金は929億26百万円で、前年度に比べ62億8百万円（7.2%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は96億75百万円で、前年度に比べ84百万円（0.9%）増加している。

このうち、建設改良費は21億76百万円で、前年度に比べ3億36百万円（13.4%）減少しており、企業債償還金は74億99百万円で、前年度に比べ5億21百万円（7.5%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の23億15百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の22億6百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は22.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は43.6%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目		年度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
総	収益	A	24,283	23,804	23,506	22,610	18,185	▲4,425	▲19.6
	経常収益	B	24,282	23,749	23,505	22,610	18,149	▲4,461	▲19.7
	営業収益	C	16,197	16,890	17,257	17,236	12,922	▲4,314	▲25.0
	うち料金収入		14,747	15,425	15,762	15,776	11,620	▲4,156	▲26.3
	特別利益		1	55	1	0	35	35	34,862.4
総	費用	D	27,235	26,145	25,403	27,147	24,433	▲2,713	▲10.0
	経常費用	E	27,233	26,137	25,403	25,159	24,433	▲726	▲2.9
	営業費用		25,151	24,246	23,611	23,460	22,830	▲630	▲2.7
	うち職員給与費		3,664	3,895	3,644	3,599	3,813	214	5.9
	支払利息		2,010	1,877	1,786	1,694	1,600	▲94	▲5.5
	特別損失		2	8	0	1,988	0	▲1,988	皆減
	経常損益		▲2,951	▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲3,735	146.5
	経常利益		0	0	0	0	0	0	-
	経常損失	F	2,951	2,388	1,897	2,549	6,284	3,735	146.5
	純損益		▲2,952	▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲1,712	37.7
	純利益		0	0	0	0	0	0	-
	純損失		2,952	2,341	1,897	4,537	6,249	1,712	37.7
	累積欠損金	G	90,676	92,433	94,329	86,718	92,926	6,208	7.2
	不良債務	H	1,605	0	0	205	754	549	267.6
	経常収支比率 B/E		89.2	90.9	92.5	89.9	74.3	▲15.6	-
	総収支比率 A/D		89.2	91.0	92.5	83.3	74.4	▲8.9	-
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 F/C		18.2	14.1	11.0	14.8	48.6	33.8	-
	累積欠損金比率 G/C		559.8	547.3	546.6	503.1	719.1	216.0	-
	不良債務比率 H/C		9.9	0.0	0.0	1.2	5.8	4.6	-
総	事業数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
	経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
	累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
	不良債務を有する事業数	L	1	0	0	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 J/I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 K/I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 L/I		100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目							c	
							a	b
資本的支出	建設改良費	4,027	3,216	3,564	2,512	2,176	▲ 336	▲13.4
	企業債償還金	8,711	6,535	6,909	6,978	7,499	521	7.5
	うち建設改良費のためのもの	3,813	2,301	3,008	3,740	4,218	478	12.8
	その他の	10,309	0	100	100	0	▲ 100	▲100.0
	計	23,047	9,751	10,573	9,590	9,675	84	0.9
同 上 財 源	内部資金	6,117	5,329	6,710	6,881	2,206	▲ 4,675	▲67.9
	外部資金	15,325	4,422	3,864	2,504	2,315	▲ 189	▲7.6
	企業債	2,563	2,348	2,835	1,805	1,691	▲ 114	▲6.3
	うち建設改良費のためのもの	2,073	1,850	2,465	1,775	1,551	▲ 224	▲12.6
	他会計出資金	747	584	707	496	432	▲ 64	▲12.9
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	10,812	742	0	0	0	0	-
	他会計補助金	517	304	241	188	179	▲ 9	▲5.0
	国・県補助金	425	166	77	0	13	13	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	21,442	9,751	10,573	9,385	4,521	▲ 4,865	▲51.8	
財源不足額	1,605	0	0	205	5,154	4,949	2,412.6	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	1,605	0	0	205	5,154	4,949	2,412.6	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億7百万円で、前年度に比べ17百万円(8.7%)増加しており、総費用は1億97百万円で、前年度に比べ7百万円(3.7%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ10百万円増加している。

資本的収支における収入は6百万円で、前年度と同数になっており、支出は16百万円で、前年度に比べ10百万円(161.2%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ10百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は97.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較												
		A	B						C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
							a	b	c	×100											
収 益 的 収 支	総 収 益	A		178	181	171	190	207	17	8.7											
	営 業 収 益			81	78	71	74	67	▲7	▲9.7											
	うち料金収入			81	78	71	74	67	▲7	▲9.7											
	営 業 外 収 益			97	103	100	116	139	24	20.5											
	うち他会計繰入金			57	60	49	78	92	14	17.3											
	総 費 用	B		178	181	171	190	197	7	3.7											
	営 業 費 用			173	176	171	186	197	11	6.2											
	うち職員給与費			119	121	117	123	124	1	1.1											
	営 業 外 費 用			6	5	0	5	0	▲4	▲99.7											
	うち支払利息			0	0	0	0	0	0	0.0											
収 支 差 引 (A-B)		C		0	0	0	0	10	10	皆増											
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	D		0	141	0	6	6	0	4.5											
	地 方 債			0	128	0	6	0	▲6	皆減											
	他 会 計 繰 入 金			0	0	0	0	6	6	皆増											
	工 事 負 担 金			0	0	0	0	0	0	-											
	国・県補助金			0	13	0	0	0	0	-											
	そ の 他			0	0	0	0	0	0	-											
	資 本 的 支 出	E		0	141	0	6	16	10	161.2											
	建 設 改 良 費			0	141	0	6	0	▲6	皆減											
	地 方 債 償 還 金	e		0	0	0	0	16	16	皆増											
	そ の 他			0	0	0	0	0	0	-											
収 支 差 引 (D-E)		F		0	0	0	0	▲10	▲10	皆減											
収 支 再 差 引 (C+F)		G		0	0	0	0	0	0	-											
積 立 金		H		0	0	0	0	0	0	-											
前年度からの繰越金		I		0	0	0	0	0	0	-											
前年度繰上充用金		J		0	0	0	0	0	0	-											
形 式 収 支 (G-H+I-J)		K		0	0	0	0	0	0	-											
翌年度に繰越すべき財源		L		0	0	0	0	0	0	-											
実 質 収 支 (K-L)		M		0	0	0	0	0	0	-											
うち	黒 字			0	0	0	0	0	0	-											
	赤 字			0	0	0	0	0	0	-											
職 員 数				13	13	14	14	18	4	28.6											
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)				100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	▲3.0	-											

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

令和2年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は453人（仙台市443人、気仙沼市10人）で、前年度に比べ133人（41.6%）増加している。なお、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,880戸で、前年度に比べ216戸減少している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は67.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,363百万MJで、前年度に比べ348百万MJ（2.7%）減少しており、年間ガス生産・購入量は12,421百万MJ（生産量7,972百万MJ、購入量4,449百万MJ）で、前年度に比べ402百万MJ（3.1%）減少している。また、有収率は99.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,315百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	488,759	494,648	497,923	506,504	513,164	6,660
現在供給戸数	(戸) B	347,672	347,749	347,603	348,096	347,880	▲216	▲0.1
普及率	B/A (%)	71.1	70.3	69.8	68.7	67.8	▲0.9	-
ガスホルダー能力	(m ³ /日)	83,005	83,005	81,505	81,505	81,505	0	0.0
年間ガス販売量	(百万MJ) C	12,409	12,820	12,853	12,711	12,363	▲348	▲2.7
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	12,543	12,939	13,006	12,823	12,421	▲402	▲3.1
内 訳	年間生産量(百万MJ)	7,700	8,031	7,854	7,851	7,972	120	1.5
	年間購入量(百万MJ)	4,842	4,908	5,153	4,971	4,449	▲522	▲10.5
年間自家使用量	(百万MJ) D	33	28	22	19	18	▲1	▲6.0
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	102	92	132	93	41	▲52	▲56.1
有収率	C/(C+D+E) (%)	98.9	99.1	98.8	99.1	99.5	0.4	-

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は318億5百万円、経常費用は283億46百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.2%となり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

経常損益は34億59百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億17百万円(21.7%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、34億64百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億17百万円(21.7%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は9億43百万円で、前年度に比べ34億64百万円(78.6%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は69億51百万円で、前年度に比べ7億68百万円(9.9%)減少している。このうち、建設改良費は28億86百万円で、前年度に比べ4億13百万円(12.5%)減少しており、企業債償還金は40億62百万円で、前年度に比べ3億55百万円(8.0%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等12億66百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の56億86百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は41.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の39.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		32,758	34,433	36,182	35,561	31,812	▲3,749	▲10.5
経 常 収 益 B		32,373	34,432	36,134	35,553	31,805	▲3,748	▲10.5
営 業 収 益 C		31,420	33,534	35,305	34,708	30,921	▲3,787	▲10.9
うち料金収入		27,906	29,994	31,923	31,422	27,914	▲3,507	▲11.2
うち受託工事収益 D		1,202	1,170	1,025	1,321	1,485	164	12.4
特 別 利 益		385	0	47	8	7	▲1	▲13.6
総 費 用 E		31,006	32,569	33,955	32,713	28,348	▲4,366	▲13.3
経 常 費 用 F		30,997	32,436	33,701	32,711	28,346	▲4,365	▲13.3
営 業 費 用		30,018	31,666	32,999	32,134	27,866	▲4,267	▲13.3
うち職員給与費		3,275	3,068	2,996	3,184	4,926	1,742	54.7
支 払 利 息		849	735	623	522	436	▲86	▲16.4
特 別 損 失		10	133	254	3	2	▲1	▲40.2
経 常 損 益		1,376	1,996	2,433	2,842	3,459	617	21.7
経 常 利 益		1,402	1,996	2,433	2,842	3,459	617	21.7
経 常 損 失 G		26	0	0	0	0	0	-
純 損 益		1,751	1,864	2,226	2,847	3,464	617	21.7
純 利 益		1,777	1,864	2,226	2,847	3,464	617	21.7
純 損 失		26	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 H		11,345	9,481	7,255	4,407	943	▲3,464	▲78.6
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		104.4	106.2	107.2	108.7	112.2	3.5	-
総 収 支 比 率 A/E		105.6	105.7	106.6	108.7	112.2	3.5	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	37.5	29.3	21.2	13.2	3.2	▲10.0	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数 J		2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		1	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	3,069	2,801	2,994	3,298	2,886	▲413	▲12.5		
	企業債償還金	4,712	4,756	4,602	4,417	4,062	▲355	▲8.0		
	うち建設改良費のためのもの	3,380	3,396	3,232	3,069	2,742	▲326	▲10.6		
	その他	4	4	4	4	4	0	0.1		
	計	7,786	7,561	7,600	7,719	6,951	▲768	▲9.9		
同 上 財 源	内部資金	5,491	7,253	5,784	6,417	5,686	▲731	▲11.4		
	外部資金	2,295	308	1,816	1,302	1,266	▲37	▲2.8		
	企業債	1,980	0	1,500	1,061	1,068	7	0.6		
	うち建設改良費のためのもの	1,980	0	1,500	1,061	1,068	7	0.6		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	212	141	152	83	35	▲48	▲57.5		
	国・県補助金	68	3	117	88	94	6	6.8		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-		
計	7,786	7,561	7,600	7,719	6,951	▲768	▲9.9			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

令和2年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定企業会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は5病院で前年度に比べ1病院減少、200床以上300床未満は1病院で前年度に比べ1病院増加、100床以上200床未満は6病院、50床以上100床未満は前年度と同数の10病院、50床未満は前年度と同数の4病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、栗原市立栗原中央病院（313床）及びみやぎ県南中核病院（310床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市		町		一組		計		構成比	
	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	
300床以上	4	1,678	0	0	1	310	5	1,988	19.2	48.4
200床以上300床未満	0	0	0	0	1	262	1	262	3.8	6.4
100床以上200床未満	4	659	1	121	1	170	6	950	23.1	23.1
50床以上100床未満	5	393	4	288	1	90	10	771	38.5	18.8
50床未満	3	103	1	36	0	0	4	139	15.4	3.4
計（病院）	16	2,833	6	445	4	832	26	4,110	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者（代行制）	0	0	1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

令和2年度末における病床数は4,110床で、前年度に比べ64床(1.5%)減少している。病院別では、栗原市立栗原中央病院が16床の減床、蔵王町国民健康保険蔵王病院が2床の減床、公立刈田総合病院が46床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,021千人で、前年度に比べ91千人(8.2%)減少、年延外来患者数は1,705千人で、前年度に比べ170千人(9.1%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は108人で、前年度に比べ9人(7.7%)減少、1病院当たりの1日平均外来患者数は268人で、前年度に比べ29人(9.8%)減少している。

病床利用率は68.1%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は69.7%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

令和2年度末における職員数は7,746人で、前年度に比べ2,391人(44.6%)増加している。

なお、令和2年度に職員数が急増しているのは、会計年度任用職員制度の施行によるものである。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100(%)	
	年度末病床数(床) A	4,299	4,235	4,214	4,174	4,110	▲64	▲1.5
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,096	1,122	1,112	1,112	1,021	▲91	▲8.2
	外 来	1,982	1,953	1,928	1,875	1,705	▲170	▲9.1
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	117	118	117	117	108	▲9	▲7.7
	外 来	316	305	301	297	268	▲29	▲9.8
病 床 利 用 率 (%)		(71.6)	(72.5)	(72.9)	(73.5)	(69.7)	(▲3.8)	-
		71.1	72.0	72.3	72.2	68.1	▲4.1	-
年度末職員数(人) B		5,267	5,322	5,350	5,355	7,746	2,391	44.6
一 床 当 たり 年度末職員数(人) B/A		1.23	1.26	1.27	1.28	1.88	0.60	-

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は1,028億19百万円、経常費用は1,042億14百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.4%となり、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち6事業(病院数では26病院のうち9病院)で、前年度から3事業増加(病院数は4病院増加)となっており、その額は11億4百万円で、前年度に比べ7億64百万円(225.2%)増加している。

経常損失が生じた事業は11事業(17病院)で、前年度から3事業減少(病院数は4病院減少)となっており、その額は27億99百万円で、前年度に比べ30億71百万円(52.3%)減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は1,061億12百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,080億7百万円となっており、この結果、総収支比率は98.2%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億95百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が39億49百万円（67.6%）減少している。

累積欠損金を有する事業は17事業（25病院）で、前年度と同数（病院は1病院減少）となっており、その額は1,004億13百万円で、前年度に比べ5億65百万円（0.6%）減少している。

不良債務を有する事業は4事業で、前年度から1事業減少しており、その額は15億66百万円で、前年度に比べ10億4百万円（39.1%）減少している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

（単位：事業、百万円、%）

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	97,067	96,626	98,625	99,954	106,112	6,158	6.2
経 常 収 益	B	92,735	95,626	97,864	99,550	102,819	3,269	3.3
医 業 収 益	C	79,362	81,949	83,131	84,856	82,395	▲2,461	▲2.9
うち料金収入		71,927	74,446	75,432	76,976	74,706	▲2,270	▲2.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		4,332	1,000	761	404	3,293	2,890	716.1
総 費 用	E	99,726	102,426	103,492	105,798	108,007	2,209	2.1
経 常 費 用	F	98,206	101,498	103,152	105,081	104,514	▲566	▲0.5
医 業 費 用		93,120	96,891	98,472	99,941	99,275	▲666	▲0.7
うち職員給与費		41,962	43,226	44,098	44,507	50,242	5,736	12.9
支 払 利 息		1,652	1,521	1,456	1,410	1,282	▲128	▲9.1
特 別 損 失		1,520	928	340	717	3,492	2,775	387.0
経 常 損 益		▲5,471	▲5,872	▲5,289	▲5,531	▲1,696	3,835	▲69.3
経 常 利 益		143	433	390	339	1,104	764	225.2
経 常 損 失	G	5,614	6,305	5,679	5,870	2,799	▲3,071	▲52.3
純 損 益		▲2,659	▲5,800	▲4,868	▲5,844	▲1,895	3,949	▲67.6
純 利 益		2,178	290	739	489	1,283	794	162.3
純 損 失		4,837	6,091	5,607	6,333	3,177	▲3,156	▲49.8
累 積 欠 損 金	H	84,798	90,418	95,210	100,978	100,413	▲565	▲0.6
不 良 債 務	I	496	1,412	1,914	2,571	1,566	▲1,004	▲39.1
経 常 収 支 比 率 B/F		94.4	94.2	94.9	94.7	98.4	3.7	-
総 収 支 比 率 A/E		97.3	94.3	95.3	94.5	98.2	3.7	-
医業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	7.1	7.7	6.8	6.9	3.4	▲3.5	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	106.8	110.3	114.5	119.0	121.9	2.9	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.6	1.7	2.3	3.0	1.9	▲1.1	-
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	15	13	14	14	11	▲3	▲21.4
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	16	16	16	17	17	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	3	2	3	5	4	▲1	▲20.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	83.3	72.2	77.8	77.8	55.6	▲22.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	88.9	88.9	88.9	94.4	94.4	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	16.7	11.1	16.7	27.8	22.2	▲5.6	-

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は126億58百万円で、前年度に比べ5億18百万円（4.3%）増加している。このうち、建設改良費は50億67百万円で、前年度に比べ6億81百万円（15.5%）増加しており、企業債償還金は71億29百万円で、前年度に比べ5億57百万円（7.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の103億35百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の17億22百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は40.0%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は55.7%で、前年度に比べ7.0ポイント低下している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	19,452	10,382	5,369	4,386	5,067	681	15.5
	企業債償還金	14,828	7,328	7,661	7,686	7,129	▲557	▲7.2
	うち建設改良費のためのもの	11,081	7,271	7,593	7,608	7,051	▲557	▲7.3
	その他	152	1,131	109	69	463	394	573.5
	計	34,432	18,840	13,139	12,141	12,658	518	4.3
同 上 財 源	内部資金	6,066	3,037	2,407	2,407	1,722	▲685	▲28.5
	外部資金	28,335	15,803	10,732	9,233	10,335	1,103	11.9
	企業債	8,150	3,602	4,420	3,860	4,020	161	4.2
	うち建設改良費のためのもの	8,150	3,602	4,420	3,860	3,264	▲596	▲15.4
	他会計出資金	4,879	5,407	4,414	4,009	4,384	375	9.4
	他会計負担金	1,477	1,162	1,352	1,399	1,281	▲118	▲8.4
	他会計借入金	0	0	0	0	90	90	皆増
	他会計補助金	82	89	300	41	31	▲10	▲23.7
	国・県補助金	13,677	5,406	132	112	799	688	615.9
	繰越事業財源(▲)	56	0	0	221	79	▲143	▲64.5
計	34,402	18,840	13,139	11,639	12,057	417	3.6	
財源不足額	30	0	0	501	602	101	20.1	
当年度同意等債で 未借入又は未発行の額	0	0	0	0	156	156	皆増	
実質財源不足額	30	0	0	501	446	▲55	▲11.1	

(注)1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は747億6百万円で、前年度に比べ22億70百万円（2.9%）減少している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万8,420円で、前年度に比べ2,755円（6.0%）増加しており、外来収益が1万4,810円で840円（6.0%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは23万8,507円で49,386円（17.2%）減少しており、看護部門1人当たりでは5万6,980円で1,442円（2.5%）減少している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目						a	b	c	×100
		料 金 収 入（百万円）		71,927	74,446	75,432	76,976	74,706	▲2,270
内 訳	入院収益（百万円）	47,454	49,399	50,205	50,786	49,460	▲1,327	▲2.6	
	外来収益（百万円）	24,473	25,047	25,228	26,189	25,246	▲943	▲3.6	
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	43,293	44,014	45,161	45,665	48,420	2,755	6.0	
	外 来	12,347	12,826	13,086	13,970	14,810	840	6.0	
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	277,363	279,255	266,535	287,893	238,507	▲49,386	▲17.2	
	看護部門	55,625	57,895	57,780	58,422	56,980	▲1,442	▲2.5	

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金
が146億23百万円、資本的収入に計上される繰入金が57億86百万円、合わせて204億
10百万円で、前年度に比べ11億56百万円（6.0%）増加している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は13.8%で、前年度と同
数となっており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は
54.4%で、前年度に比べ4.5ポイント低下している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は496万6千円で、前年度に比べ35万3千円（7.7%）
増加している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
								a	b	b - a c
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A		13,147	14,193	14,263	13,805	14,623	819	5.9	
	う ち	負 担 金		10,334	10,935	11,074	10,518	10,956	437	4.2
		補 助 金		2,799	2,852	3,152	3,240	3,621	381	11.8
		資 本 費 繰 入 収 益		0	0	0	0	0	0	-
		特 別 利 益		14	405	36	46	46	0	0.0
		資 本 的 収 入 B		6,438	6,658	6,066	5,449	5,786	338	6.2
	う ち	出 資 金		4,879	5,407	4,414	4,009	4,384	375	9.4
		負 担 金		1,477	1,162	1,352	1,399	1,281	▲118	▲8.4
		借 入 金		0	0	0	0	90	90	皆増
		補 助 金		82	89	300	41	31	▲10	▲23.7
	計 (A+B) C		19,585	20,850	20,329	19,254	20,410	1,156	6.0	
	総 収 益 D		97,067	96,626	98,625	99,954	106,112	6,158	6.2	
	資 本 的 収 入 E		29,600	15,817	10,732	9,254	10,634	1,379	14.9	
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D		13.5	14.7	14.5	13.8	13.8	0.0	-	
	資本的収入に対する繰入率 B/E		21.8	42.1	56.5	58.9	54.4	▲4.5	-	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)		3,058	3,351	3,385	3,307	3,558	251	7.6	
	資 本 的 収 入 (千円)		1,498	1,572	1,439	1,305	1,408	102	7.8	
	計 (千円)		4,556	4,923	4,824	4,613	4,966	353	7.7	

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が65万4,214円、看護師が45万7,446円、准看護師が29万3,752円、事務職員が32万9,289円、その他の職員が35万1,083円、全職員平均では46万2,028円で、前年度に比べ10万6,816円(18.8%)減少している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	b - a c	(c/a) ×100
医 師	1,495,558	1,511,160	1,488,585	1,478,529	654,214	▲824,315	▲55.8
看 護 師	452,926	461,701	466,114	470,967	457,446	▲13,521	▲2.9
准 看 護 師	459,561	442,443	466,801	451,667	293,752	▲157,915	▲35.0
事 務 職 員	521,654	500,994	493,094	493,318	329,289	▲164,029	▲33.3
そ の 他 職 員	427,036	431,962	430,698	433,785	351,083	▲82,702	▲19.1
全 職 員	560,330	566,049	565,596	568,844	462,028	▲106,816	▲18.8

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は352人で、前年度に比べ206人(36.9%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は964万4千円で、前年度に比べ473万円(32.9%)減少している。

病床100床当たりの職員数は、医師が47.6人、看護部門職員が91.1人、全職員では188.5人で、前年度に比べ38.9人(26.0%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

項目	年 度					対前年度比較		
	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	584	578	568	558	352	▲206	▲36.9	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,641	13,988	14,100	14,375	9,644	▲4,730	▲32.9	
病床100 床当たり	医 師 (人)	17.3	17.2	17.4	17.7	47.6	29.9	168.9
	看 護 部 門 (人)	84.3	86.0	87.2	86.8	91.1	4.3	5.0
	全 職 員 (人)	142.2	146.2	149.1	149.6	188.5	38.9	26.0

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は180億63百万円で、前年度に比べ3億39百万円（1.8%）減少している。これを料金収入に対する割合で見ると24.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

医療材料費のうち、薬品費は93億75百万円で、前年度に比べ4億円（4.1%）減少しており、患者1人当たりの薬品費は3,439円で、前年度に比べ166円（5.1%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1 a	R2 b	b - a c	(c/a) ×100	
料 金 収 入		71,927	74,446	75,432	76,976	74,706	▲2,270	▲2.9	
医 療 材 料 費		17,028	17,638	17,670	18,402	18,063	▲339	▲1.8	
う ち	薬 品 費	8,997	9,021	9,031	9,775	9,375	▲400	▲4.1	
	そ の 他 材 料 費	8,031	8,617	8,638	8,627	8,688	61	0.7	
料金収入 に対する 割合	医 療 材 料 費	23.7	23.7	23.4	23.9	24.2	0.3	-	
	う ち	薬 品 費	12.5	12.1	12.0	12.7	12.5	▲0.2	-
		そ の 他 材 料 費	11.2	11.6	11.5	11.2	11.6	0.4	-
患者1人当たり薬品費(円)		2,923	2,933	2,971	3,273	3,439	166	5.1	

6 市場事業

(1) 事業数

令和2年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は49万5,048tで、前年度に比べ1,136t(0.2%)増加している。その内訳は、青果物が15万6,912t、水産物が31万5,595t、食肉・鶏卵・その他が2万2,541tとなっている。前年度に比べ青果物が5,500t(3.4%)減少し、水産物が6,133t(2.0%)、食肉・鶏卵・その他が503t(2.3%)それぞれ増加している。

年間売上高は1,906億23百万円で、前年度に比べ23億96百万円(1.2%)減少している。その内訳は、青果物が391億27百万円、水産物が1,229億3百万円、食肉・鶏卵・その他が285億93百万円で、前年度に比べ青果物が21億23百万円(5.1%)、水産物が6億4百万円(0.5%)それぞれ減少し、食肉・鶏卵・その他が3億31百万円(1.2%)増加している。

また、市場関係業者数は卸売業者13社、仲卸業者143社、売買参加人が1,347人、関連事業者が42人となっている。

第1表 利用状況の推移

項目		年度		H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
		H28	構成比 (%)	H29	構成比 (%)	H30	構成比 (%)	R1	構成比 (%)	R2	構成比 (%)	b - a	(c/a)	c	×100%
取扱高(t)	青果物	182,355	34.5	172,120	32.6	165,072	31.9	162,412	32.9	156,912	31.7	▲5,500	▲3.4		
	水産物	324,031	61.3	333,810	63.1	330,339	63.7	309,462	62.7	315,595	63.8	6,133	2.0		
	食肉・鶏卵・その他	22,297	4.2	22,686	4.3	22,787	4.4	22,038	4.5	22,541	4.6	503	2.3		
	計	528,683	100.0	528,616	100.0	518,198	100.0	493,912	100.0	495,048	100.0	1,136	0.2		
売上高(百万円)	青果物	48,318	22.2	44,810	20.6	41,936	20.3	41,250	21.4	39,127	20.5	▲2,123	▲5.1		
	水産物	137,316	63.2	141,508	65.0	134,732	65.2	123,507	64.0	122,903	64.5	▲604	▲0.5		
	食肉・鶏卵・その他	31,605	14.5	31,435	14.4	30,059	14.5	28,262	14.6	28,593	15.0	331	1.2		
	計	217,239	100.0	217,753	100.0	206,727	100.0	193,019	100.0	190,623	100.0	▲2,396	▲1.2		
業者数	卸売業者(社)	15	-	15	-	14	-	14	-	13	-	▲1	▲7.1		
	仲卸業者(社)	150	-	149	-	149	-	145	-	143	-	▲2	▲1.4		
	売買参加人(人)	1,537	-	1,502	-	1,439	-	1,380	-	1,347	-	▲33	▲2.4		
	関連事業者(人)	40	-	41	-	42	-	42	-	42	-	0	0.0		

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は29億45百万円で、前年度に比べ31百万円(1.1%)増加しており、総費用は23億63百万円で、前年度に比べ47百万円(2.0%)減少している。この結果、収支差引では5億82百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が78百万円(15.5%)増加している。

また、資本的収支における収入は12億15百万円で、前年度に比べ2億18百万円(21.9%)増加しており、支出は18億20百万円で、前年度に比べ3億20百万円(21.3%)増加している。この結果、収支差引では6億5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億2百万円(20.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は23百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(123.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は87.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,811	2,954	2,892	2,915	2,945	31	1.1
	営 業 収 益	1,827	1,870	1,849	1,752	1,787	35	2.0
	う 料 金 収 入	1,815	1,848	1,830	1,733	1,768	34	2.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	ち そ の 他	12	22	19	19	20	1	3.8
	営 業 外 収 益	984	1,084	1,043	1,162	1,158	▲4	▲0.4
	う ち 他 会 計 繰 入 金	459	647	537	723	722	▲1	▲0.2
	総 費 用 B	2,274	2,409	2,387	2,411	2,363	▲47	▲2.0
	営 業 費 用	2,045	2,148	2,217	2,264	2,200	▲64	▲2.8
	う ち 職 員 給 与 費	362	376	371	389	364	▲25	▲6.3
支 出	営 業 外 費 用	229	261	170	147	164	17	11.3
	う ち 支 払 利 息	203	180	159	140	124	▲16	▲11.4
	収 支 差 引 (A-B) C	537	545	505	504	582	78	15.5
	資 本 的 収 入 D	984	1,953	1,336	997	1,215	218	21.9
資 本 的 収 入	地 方 債	492	1,251	709	478	778	300	62.7
	他 会 計 繰 入 金	489	511	507	475	435	▲40	▲8.4
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	0	190	117	42	0	▲42	皆減
	そ の 他	2	0	2	2	3	0	15.5
支 出	資 本 的 支 出 E	1,552	2,495	1,840	1,500	1,820	320	21.3
	建 設 改 良 費	538	1,452	831	522	822	300	57.5
	地 方 債 償 還 金 e	1,001	1,030	1,004	976	994	18	1.9
	そ の 他	13	13	5	2	4	2	74.8
収 支 差 引 (D-E) F	▲568	▲542	▲504	▲503	▲605	▲102	20.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲31	3	1	1	▲23	▲24	-	
積 立 金 H	0	2	7	4	4	0	0.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	41	10	10	5	31	26	554.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	10	10	5	1	4	2	175.7	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	0	0	0	0	1	1	-	
実 質 収 支 (K-L)	9	10	5	1	3	2	123.7	
う ち	黒 字	9	10	5	1	3	2	123.7
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
職 員 数	47	50	45	49	60	11	22.4	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	85.8	85.9	85.3	86.1	87.7	1.7	-	

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は6戸で、前年度に比べ1戸（14.3%）、資料館の年間利用人員は7,976人で、前年度に比べ3,726人（31.8%）、博物館の年間利用人員は1万3,960人で、前年度に比べ2万8,506人（67.1%）、その他（架橋）の年間利用人員は16万7,860人で、前年度に比べ13万2,747人（44.2%）それぞれ減少している。

第1表 利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1 a	R2 b	b - a c	(c/a) ×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員 (人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年 間 延 宿 泊 者 数 (人) A	0	0	4,443	4,733	3,721	▲ 1,012	▲ 21.4	
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数 (人) B	152,937	92,549	134,360	152,950	103,920	▲ 49,030	▲ 32.1	
	計 A+B	152,937	92,549	138,803	157,683	107,641	▲ 50,042	▲ 31.7	
そ の 他 観 光 施 設	温 泉	年 間 延 利 用 戸 数 (戸)	7	6	7	7	6	▲ 1	▲ 14.3
	資 料 館	年 間 利 用 人 員 (人)	9,063	10,212	13,482	11,702	7,976	▲ 3,726	▲ 31.8
	博 物 館	年 間 利 用 人 員 (人)	47,665	43,588	50,091	42,466	13,960	▲ 28,506	▲ 67.1
	そ の 他 (架橋)	年 間 利 用 人 員 (人)	199,460	213,352	273,094	300,607	167,860	▲ 132,747	▲ 44.2

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億2百万円で、前年度に比べ25百万円（19.4%）減少しており、総費用は83百万円で、前年度に比べ17百万円（25.9%）増加している。この結果、収支差引では19百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が42百万円（68.2%）減少している。

資本的収支における収入はなく、支出は6百万円で、前年度に比べ10百万円（62.0%）減少している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が10百万円（62.0%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が13百万円（60.4%）減少している。

なお、収益的収支比率は121.0%で、前年度に比べ67.0ポイント低下している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	276	194	148	127	102	▲25	▲19.4
	営 業 収 益	154	124	97	103	51	▲52	▲50.2
	う 料 金 収 入	149	121	94	99	50	▲49	▲49.6
	ち そ の 他	5	3	2	4	2	▲3	▲64.1
	営 業 外 収 益	122	71	52	24	51	27	115.2
	う ち 他 会 計 繰 入 金	100	37	7	4	17	13	305.3
	総 費 用 B	162	182	81	66	83	17	25.9
	営 業 費 用	158	179	78	61	77	17	27.1
	う ち 職 員 給 与 費	29	25	11	3	29	26	947.9
	営 業 外 費 用	4	3	3	5	6	1	10.9
う ち 支 払 利 息	1	1	1	1	0	▲0	▲4.9	
収 支 差 引 (A-B) C	114	13	68	61	19	▲42	▲68.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	94	50	0	0	0	0	-
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	-
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	94	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	50	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	13	166	11	17	6	▲10	▲62.0
	建 設 改 良 費	13	165	10	15	5	▲10	▲69.0
	地 方 債 償 還 金 e	0	1	2	2	2	0	1.5
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F	80	▲116	▲11	▲17	▲6	10	▲62.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G	194	▲104	57	44	13	▲31	▲70.5	
積 立 金 H	18	30	34	38	7	▲31	▲81.8	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	0	172	0	15	2	▲13	▲84.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	176	38	23	22	9	▲13	▲60.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	172	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L)	5	38	23	22	9	▲13	▲60.4	
う ち 黒 字	5	38	23	22	9	▲13	▲60.4	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	5	4	2	1	13	12	1,200.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	170.1	106.5	180.7	188.0	121.0	▲67.0	-	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

令和2年度における宅地造成事業の事業数は12事業18地区（仙台市2地区、名取市1地区、岩沼市1地区、登米市2地区、東松島市2地区、大崎市2地区、村田町1地区、丸森町2地区、亶理町1地区、大郷町1地区、色麻町1地区、女川町2地区）で、前年度と同数である。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が6地区、その他の造成事業が12地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の令和2年度末の完成面積は442千㎡で、計画総面積442千㎡の100%となり、その他の造成事業の完成面積は647千㎡で、計画総面積1,124千㎡の57.5%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積647千㎡のうち、売却済面積が221千㎡（完成面積の34.2%）、未売却地面積213千㎡（同32.9%）、非売却地面積213千㎡（同32.9%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数		11	8	7	6	6	0	0.0
	総面積	A	1,053	927	756	728	442	▲287	▲39.3
	完成面積	B	933	670	531	691	442	▲250	▲36.1
	完成率	(B/A)×100	88.6	72.3	70.2	94.9	100.0	5.1	-
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数		14	15	14	12	12	0	0.0
	総面積	A	1,593	1,113	1,079	884	1,124	240	27.2
	完成面積	B	1,391	941	997	730	647	▲83	▲11.4
	完成率	(B/A)×100	87.3	84.5	92.4	82.6	57.5	▲25.1	-

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
完成面積			1,391	941	997	730	647	▲83	▲11.4
うち	売却済		626	334	354	259	221	▲39	▲14.9
	未売却地		461	323	326	241	213	▲28	▲11.7
	非売却地		304	284	317	229	213	▲16	▲7.2

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は24億9百万円で、前年度に比べ3億62百万円(13.1%)減少しており、総費用は14百万円で、前年度に比べ13百万円(47.8%)減少している。この結果、収支差引では23億95百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億49百万円(12.7%)減少している。

また、資本的収支における収入は6億34百万円で、前年度に比べ1億39百万円(18.0%)減少しており、支出は19億85百万円で、前年度に比べ18億54百万円(48.3%)減少している。この結果、収支差引では13億51百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17億15百万円(55.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10億44百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億40百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円(19.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は648.8%で、前年度に比べ509.2ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
								b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100		
収益的 収 入	総 収 益 A		7,786	2,760	1,180	2,771	2,409	▲ 362	▲ 13.1	
	営 業 収 益		7,773	2,727	1,175	2,480	1,698	▲ 782	▲ 31.5	
	うち	料 金 収 入	7,773	2,721	1,174	2,480	1,698	▲ 782	▲ 31.5	
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-	
		そ の 他	0	5	1	0	0	0	-	
		営 業 外 収 益	13	33	5	291	712	421	144.6	
		うち他会計繰入金	13	33	5	279	705	427	153.1	
	収 支 出	総 費 用 B		32	73	35	27	14	▲ 13	▲ 47.8
		営 業 費 用		5	37	18	4	10	6	170.4
		うち職員給与費		4	4	1	1	1	0	2.4
営 業 外 費 用			27	36	17	23	4	▲ 19	▲ 83.6	
うち支払利息			26	13	10	4	4	▲ 0	▲ 10.5	
収 支 差 引 (A-B) C			7,754	2,687	1,145	2,744	2,395	▲ 349	▲ 12.7	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D		3,181	2,175	3,123	773	634	▲ 139	▲ 18.0	
	地 方 債		1,562	1,518	1,115	421	126	▲ 294	▲ 70.0	
	他 会 計 繰 入 金		1,603	657	2,008	352	507	155	44.2	
	工 事 負 担 金		15	0	0	0	0	0	-	
	国・県補助金		0	0	0	0	0	0	-	
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	-	
	収 支 出	資 本 的 支 出 E		14,231	5,717	4,803	3,839	1,985	▲ 1,854	▲ 48.3
		建 設 改 良 費		9,529	3,438	2,852	1,323	901	▲ 422	▲ 31.9
		地 方 債 償 還 金 e		4,177	940	1,653	1,958	357	▲ 1,601	▲ 81.7
		そ の 他		525	1,339	298	558	727	169	30.3
収 支 差 引 (D-E) F			▲ 11,050	▲ 3,542	▲ 1,679	▲ 3,066	▲ 1,351	1,715	▲ 55.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G			▲ 3,296	▲ 855	▲ 534	▲ 322	1,044	1,366	-	
積 立 金 H			0	0	0	272	1,019	748	275.2	
前年度からの繰越金 I			5,510	2,239	1,350	816	213	▲ 603	▲ 73.9	
前年度繰上充用金 J			0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K			2,214	1,384	816	222	238	16	7.0	
翌年度に繰越すべき財源 L			939	752	444	49	98	49	99.4	
実 質 収 支 (K-L)			1,275	632	372	173	140	▲ 33	▲ 19.1	
うち	黒 字		1,275	632	372	173	140	▲ 33	▲ 19.1	
	赤 字		0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数			4	5	4	1	1	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)			185.0	272.5	69.9	139.6	648.8	509.2	-	

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

令和2年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用30事業、法非適用14事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町及び利府町が令和2年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

・公共下水道：28事業（前年度から1事業減）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万6,161人で、前年度に比べ2,652人（0.1%）増加している。

年間総処理水量は297,651千 m^3 で、前年度に比べ2,448千 m^3 （0.8%）減少している。内訳は、汚水分が281,100千 m^3 で、前年度に比べ2,093千 m^3 （0.7%）減少、雨水分は16,552千 m^3 で、前年度に比べ356千 m^3 （2.1%）減少している。また、年間有収水量は248,601千 m^3 で、前年度に比べ1,789千 m^3 （0.7%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は88.4%で、前年度と同数となっている。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は172万2,918人で、前年度に比べ52万3,780人（43.7%）増加している。また、年間総処理水量は221,567千 m^3 （うち汚水分205,015千 m^3 ）で、前年度に比べ58,603千 m^3 （36.0%）増加しており、年間有収水量は175,707千 m^3 で、前年度に比べ51,428千 m^3 （41.4%）増加して

いる。

なお、公共下水道事業における有収率は85.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に55,887千m³で、前年度に比べ4,895千m³(8.1%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万5,988人で、前年度に比べ5万6,832人(620.7%)増加している。また、年間総処理水量は6,703千m³で、前年度に比べ4,861千m³(264.0%)増加しており、年間有収水量は5,885千m³で、前年度に比べ4,512千m³(328.8%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は87.8%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が9万7,255人、年間総処理水量が13,495千m³(うち汚水分13,495千m³)、年間有収水量が11,122千m³、有収率が82.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		bのうち	
							b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2
	供用開始事業数	44	44	44	44	43	▲1	▲2.3	28	14
(注)3	行政区域内人口(人) A	2,309,857	2,302,043	2,293,195	2,283,164	2,273,909	▲9,255	▲0.4	2,216,289	1,614,107
	現在排水区域内人口(人) B	1,858,928	1,867,689	1,871,985	1,883,509	1,886,161	2,652	0.1	1,801,463	84,698
	市街地面積(ha) C	43,624	46,825	46,937	46,963	46,984	21	0.0	26,777	19,535
	現在排水区域面積(ha) D	43,478	43,649	44,132	44,603	44,650	47	0.1	39,592	5,009
普及率	B/A (%)	80.5	81.1	81.6	82.5	82.9	0.5	-	81.3	5.2
	D/C (%)	99.7	93.2	94.0	95.0	95.0	0.1	-	147.9	25.6
	年間総処理水量(千m ³) E	295,269	301,527	294,219	300,100	297,651	▲2,448	▲0.8	232,621	9,144
うち	汚水(千m ³) F	279,660	283,663	280,899	283,192	281,100	▲2,093	▲0.7	216,069	9,144
	雨水(千m ³)	15,609	17,864	13,320	16,908	16,552	▲356	▲2.1	16,552	0
	年間有収水量(千m ³) G	248,390	245,727	250,218	250,390	248,601	▲1,789	▲0.7	184,741	7,973
	有収率 G/F (%)	88.8	86.6	89.1	88.4	88.4	0.0	-	85.5	87.2

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は659億28百万円、経常費用は611億71百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.8%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

経常損益は47億57百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が12億14百万円(34.3%)増加している。

資本的支出は918億99百万円で、前年度に比べ511億66百万円(125.6%)増加している。このうち建設改良費は531億59百万円で、前年度に比べ344億33百万円(183.9%)増加しており、企業債償還金が386億87百万円で、前年度に比べ166億79百万円(75.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が663億34百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が254億31百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は133.7%となり、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

経常損益は46百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4百万円(9.0%)増加している。

資本的支出は1億22百万円で、前年度に比べ2億78百万円(69.5%)減少している。このうち建設改良費は1億5百万円で、前年度に比べ2億80百万円(72.8%)減少しており、企業債償還金が17百万円で、前年度に比べ2百万円(12.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が56百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が66百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は47億57百万円、経常費用は47億75百万円となっており、この結果、経常収支比率は99.6%となり、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。

経常損益は18百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が1億36百万円(88.4%)減少している。

資本的支出は40億97百万円で、前年度に比べ28億21百万円(221.1%)増加している。このうち建設改良費は4億82百万円で、前年度に比べ1億1百万円(17.3%)減少しており、企業債償還金が36億14百万円で、前年度に比べ29億21百万円(421.6%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が27億53百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が13億44百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は38億53百万円で、前年度に比べ237億3百万円(86.0%)減少しており、総費用は19億61百万円で、前年度に比べ144億4百万円(88.0%)減少している。この結果、収支差引では18億93百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が92億99百万円(83.1%)減少している。

資本的収支における収入は31億57百万円で、前年度に比べ575億4百万円(94.8%)減少しており、支出は52億17百万円で、前年度に比べ642億26百万円(92.5%)減少している。この結果、収支差引では20億60百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が67億22百万円(76.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億67百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億27百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14億45百万円(86.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は80.8%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,133,312	1,137,096	1,149,390	1,199,138	1,722,918	523,780	43.7
年間総処理水量 (千m ³)		155,432	163,464	153,890	162,964	221,567	58,603	36.0
うち汚水 (千m ³)		139,823	145,599	140,570	146,056	205,015	58,958	40.4
うち雨水 (千m ³)		15,609	17,864	13,320	16,908	16,552	▲ 356	▲ 2.1
年間有収水量 (千m ³)		119,822	119,175	120,123	124,279	175,707	51,428	41.4
総収益 A		38,856	38,973	38,938	40,292	68,388	28,096	69.7
経常収益 B		36,684	37,651	38,088	39,642	65,928	26,286	66.3
うち使用料		18,105	18,080	18,178	18,902	25,807	6,905	36.5
総費用 C		34,033	36,544	36,545	36,819	64,401	27,582	74.9
経常費用 D		33,014	34,352	34,767	36,099	61,171	25,072	69.5
うち職員給与費		1,235	1,263	1,313	1,257	2,179	922	73.4
経常損益 B-D		3,670	3,300	3,321	3,543	4,757	1,214	34.3
純損益 A-C		4,823	2,429	2,393	3,473	3,987	514	14.8
経常収支比率 B/D		111.1	109.6	109.6	109.8	107.8	▲ 2.0	-
総収支比率 A/C		114.2	106.6	106.5	109.4	106.2	▲ 3.2	-
有収率		85.7	81.9	85.5	85.1	85.7	0.6	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	26,576	18,557	19,291	18,726	53,159	34,433	183.9
	企業債償還金	21,255	21,152	21,400	22,008	38,687	16,679	75.8
	うち建設改良費のためのもの	14,492	14,801	14,921	15,035	24,917	9,882	65.7
	その他	51	7	14	0	53	53	皆増
	計	47,882	39,717	40,705	40,734	91,899	51,166	125.6
同財源	内部資金	14,539	13,916	14,319	16,757	25,431	8,674	51.8
	外部資金	33,259	25,654	26,326	23,881	66,334	42,453	177.8
	企業債	13,523	13,056	14,766	15,403	24,956	9,553	62.0
	うち建設改良費のためのもの	5,776	5,647	7,621	8,224	11,938	3,714	45.2
	他会計出資金	1,138	1,174	1,232	1,005	1,730	726	72.2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	6,906	4,446	3,939	1,738	22,378	20,640	1,187.8
	国・県補助金	10,774	6,032	6,382	5,848	10,378	4,530	77.5
繰越事業財源 (▲)	410	92	206	277	17,193	16,916	6,112.5	
計	47,799	39,570	40,645	40,638	91,765	51,127	125.8	
財源不足額	83	147	59	96	135	39	40.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	83	147	59	96	89	▲ 7	▲ 7.6	
実質財源不足額	0	0	0	0	46	46	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
年間総処理水量 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1
うち汚水 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1
総収益 A		174	176	178	179	184	4	2.5
経常収益 B		174	176	178	179	184	4	2.5
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		111	126	127	137	137	1	0.5
経常費用 D		111	126	127	137	137	1	0.5
うち職員給与費		7	7	9	10	9	▲ 1	▲ 6.8
経常損益 B-D		62	49	51	42	46	4	9.0
純損益 A-C		62	49	51	42	46	4	9.0
経常収支比率 B/D		156.1	139.0	139.9	131.0	133.7	2.6	-
総収支比率 A/C		156.1	139.0	139.9	131.0	133.7	2.6	-
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	290	259	445	384	105	▲ 280	▲ 72.8
	企業債償還金	4	8	12	15	17	2	12.9
	うち建設改良費のためのもの	4	8	12	15	17	2	12.9
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	294	267	457	399	122	▲ 278	▲ 69.5
同財源	内部資金	10	14	181	261	66	▲ 195	▲ 74.9
	外部資金	284	253	276	139	56	▲ 82	▲ 59.5
	企業債	142	127	87	59	30	▲ 29	▲ 49.2
	うち建設改良費のためのもの	142	127	87	59	30	▲ 29	▲ 49.2
	他会計出資金	0	0	0	0	3	3	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	71	63	44	30	17	▲ 13	▲ 43.2
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-
	計	294	267	457	399	122	▲ 278	▲ 69.5
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)		9,779	9,842	8,048	9,156	65,988	56,832	620.7
年間総処理水量 (千m ³)		1,876	1,975	1,686	1,842	6,703	4,861	264.0
うち汚水 (千m ³)		1,876	1,975	1,686	1,842	6,703	4,861	264.0
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		1,415	1,454	1,297	1,372	5,885	4,512	328.8
総収益 A		975	917	848	855	4,790	3,935	460.4
経常収益 B		945	916	848	855	4,757	3,903	456.6
うち使用料		363	370	338	349	1,129	780	223.4
総費用 C		1,072	858	881	1,011	4,857	3,846	380.4
経常費用 D		1,042	857	879	1,009	4,775	3,767	373.4
うち職員給与費		7	10	10	12	142	130	1,121.1
経常損益 B-D		▲ 98	60	▲ 31	▲ 154	▲ 18	136	▲ 88.4
純損益 A-C		▲ 97	59	▲ 33	▲ 156	▲ 68	89	▲ 56.6
経常収支比率 B/D		90.6	107.0	96.5	84.7	99.6	14.9	-
総収支比率 A/C		90.9	106.8	96.3	84.5	98.6	14.1	-
有収率		75.4	73.6	76.9	74.5	87.8	13.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	142	40	675	583	482	▲ 101	▲ 17.3
	企業債償還金	655	659	661	693	3,614	2,921	421.6
	うち建設改良費のためのもの	541	559	561	593	2,524	1,931	325.9
	その他	0	0	0	0	1	1	皆増
	計	798	699	1,335	1,276	4,097	2,821	221.1
同財源	内部資金	382	375	391	427	1,344	918	215.1
	外部資金	415	324	944	849	2,753	1,904	224.1
	企業債	305	263	581	572	1,560	988	172.6
	うち建設改良費のためのもの	67	22	347	301	192	▲ 109	▲ 36.2
	他会計出資金	0	0	3	0	767	767	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	51	50	48	45	181	136	300.0
	国・県補助金	59	10	313	232	216	▲ 16	▲ 6.7
繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	798	699	1,335	1,276	4,097	2,821	221.1	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	公 共	特 環
							c	×100		
収 入	総 収 益 A	28,985	28,845	26,653	27,556	3,853	▲ 23,703	▲ 86.0	2,845	1,008
	営 業 収 益	15,164	15,253	15,524	14,254	1,959	▲ 12,295	▲ 86.3	1,646	313
	うち									
	料 金 収 入	11,952	12,081	12,078	10,637	1,746	▲ 8,891	▲ 83.6	1,434	312
	雨水処理負担金	3,151	3,103	3,380	3,564	211	▲ 3,354	▲ 94.1	211	0
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	13,821	13,592	11,129	13,302	1,894	▲ 11,408	▲ 85.8	1,199	695
	うち他会計繰入金	10,826	9,954	9,812	11,364	1,732	▲ 9,632	▲ 84.8	1,042	690
	支 出									
	総 費 用 B	20,932	18,525	14,776	16,365	1,961	▲ 14,404	▲ 88.0	1,508	453
営 業 費 用	11,484	11,482	9,912	10,790	1,490	▲ 9,300	▲ 86.2	1,184	307	
うち職員給与費	895	956	895	887	91	▲ 796	▲ 89.7	52	39	
営 業 外 費 用	9,448	7,043	4,864	5,575	470	▲ 5,104	▲ 91.6	324	146	
うち支払利息	4,851	4,445	3,966	3,474	414	▲ 3,060	▲ 88.1	303	110	
収 支 差 引 (A-B) C	8,053	10,320	11,877	11,191	1,893	▲ 9,299	▲ 83.1	1,337	556	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	45,778	52,418	63,040	60,661	3,157	▲ 57,504	▲ 94.8	2,754	403
	地 方 債	13,057	12,638	13,481	13,431	1,020	▲ 12,412	▲ 92.4	879	140
	他 会 計 繰 入 金	17,938	29,768	38,983	39,848	1,232	▲ 38,616	▲ 96.9	1,116	116
	工 事 負 担 金	311	368	276	339	9	▲ 331	▲ 97.4	5	3
	国・県補助金	11,655	6,918	6,861	5,921	843	▲ 5,079	▲ 85.8	752	91
	そ の 他	2,818	2,726	3,439	1,120	54	▲ 1,066	▲ 95.2	2	52
	支 出									
	資 本 的 支 出 E	59,808	64,721	68,083	69,442	5,217	▲ 64,226	▲ 92.5	4,278	939
	建 設 改 良 費	37,951	41,459	44,725	46,051	2,247	▲ 43,804	▲ 95.1	2,002	244
	地 方 債 償 還 金 e	21,653	22,427	23,084	22,940	2,806	▲ 20,134	▲ 87.8	2,111	695
そ の 他	204	835	274	452	165	▲ 287	▲ 63.5	165	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	6,722	▲ 76.5	▲ 1,523	▲ 536	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 167	▲ 2,577	-	▲ 186	19	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前年度からの繰越金 I	26,752	20,943	19,273	24,086	354	▲ 23,732	▲ 98.5	280	74	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	263	382	482	592	68	▲ 523	▲ 88.5	52	17	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	21,037	19,342	26,590	27,087	255	▲ 26,832	▲ 99.1	145	110	
翌年度に繰越すべき財源 M	16,970	17,906	23,432	25,415	28	▲ 25,387	▲ 99.9	22	6	
実 質 収 支 (L-M)	4,068	1,436	3,157	1,672	227	▲ 1,445	▲ 86.4	124	104	
うち										
黒 字	4,068	1,436	3,157	1,672	227	▲ 1,445	▲ 86.4	124	104	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	130	134	126	126	16	▲ 110	▲ 87.3	10	6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	68.1	70.4	70.4	70.1	80.8	10.7	-	78.6	87.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和2年度の汚水処理費は300億32百万円（全体の45.5%）、雨水処理費は104億90百万円（全体の15.9%）、その他の費用は254億17百万円（全体の38.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は80.5%、雨水処理費の占める割合は14.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は33.2%、雨水処理費の占める割合は16.5%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（181,592千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は165円38銭（うち維持管理費に係るものが76円23銭、資本費に係るものが89円15銭）で、前年度に比べ32円94銭（24.9%）増加している。

他方、使用料収入（269億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は148円34銭で、前年度に比べ4円88銭（3.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、89.7%（公共下水道事業91.6%、特定環境保全公共下水道事業60.5%）で、前年度に比べ26.0ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費300億32百万円に対し、使用料収入総額は269億37百万円である。この結果、使用料収入不足額は30億96百万円となっている。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和2年度の汚水処理費は20億47百万円（全体の50.5%）、雨水処理費は2億11百万円（全体の5.2%）、その他の費用は17億98百万円（全体の44.3%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は87.7%、雨水処理費の占める割合は9.1%、資本費において汚水処理費の占める割合は27.6%、雨水処理費の占める割合は2.8%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（11,122千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は184円5銭（うち維持管理費に係るものが121円73銭、資本費に係るものが62円33銭）で、前年度に比べ24円62銭（11.8%）減少している。

他方、使用料収入（17億46百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は156円99銭で、前年度に比べ9円32銭（5.6%）減少している。

この結果、経費回収率は、85.3%（公共下水道事業88.2%、特定環境保全公共下水道事業74.0%）で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費20億47百万円に対し、使用料収入総額は17億46百万円であり、この結果、使用料収入不足額は3億1百万円となり、前年度に比べ24億8百万円（88.9%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公共	特環
維持管理費	8,194	8,662	8,915	9,496	17,194	7,699	81.1	15,968	1,226
汚水処理費	6,382	6,950	7,212	7,525	13,843	6,318	84.0	12,647	1,196
雨水処理費	1,288	1,202	1,291	1,409	2,439	1,030	73.1	2,436	3
その他	524	509	413	561	912	351	62.5	885	27
資本費	25,620	26,422	26,502	27,520	48,745	21,226	77.1	45,196	3,549
汚水処理費	8,785	8,600	8,342	9,117	16,189	7,073	77.6	15,519	670
雨水処理費	5,164	5,067	5,037	5,438	8,051	2,612	48.0	8,022	29
その他	11,671	12,756	13,123	12,965	24,506	11,541	89.0	21,655	2,851
費用総合計	33,814	35,085	35,418	37,015	65,940	28,924	78.1	61,164	4,775
汚水処理費	15,167	15,550	15,554	16,642	30,032	13,391	80.5	28,166	1,866
雨水処理費	6,452	6,269	6,328	6,847	10,490	3,643	53.2	10,458	32
その他	12,195	13,265	13,536	13,526	25,417	11,891	87.9	22,540	2,877
汚水処理原価 (円) A	125.10	128.91	128.10	132.45	165.38	32.94	24.9	160.30	317.15
維持管理費	52.64	57.62	59.39	59.89	76.23	16.34	27.3	71.98	203.28
資本費	72.46	71.29	68.71	72.56	89.15	16.60	22.9	88.32	113.86
使用料単価 (円) B	152.33	152.95	152.49	153.21	148.34	▲ 4.88	▲ 3.2	146.88	191.93
経費回収率 (B/A)	121.8	118.6	119.0	115.7	89.7	▲ 26.0	-	91.6	60.5
汚水処理費(再掲) C	15,167	15,550	15,554	16,642	30,032	13,391	80.5	28,166	1,866
使用料収入 D	18,468	18,450	18,515	19,251	26,937	7,685	39.9	25,807	1,129
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 3,300	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 2,609	3,096	5,705	-	2,359	737

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公共	特環
維持管理費	15,834	13,712	10,764	12,803	1,544	▲ 11,258	▲ 87.9	1,202	342
汚水処理費	8,547	8,098	8,278	8,621	1,354	▲ 7,267	▲ 84.3	1,032	322
雨水処理費	784	844	877	1,338	140	▲ 1,197	▲ 89.5	140	0
その他	6,503	4,770	1,608	2,844	50	▲ 2,794	▲ 98.2	30	21
資本費	19,443	19,482	19,130	18,480	2,512	▲ 15,968	▲ 86.4	1,794	717
汚水処理費	5,548	5,922	5,793	4,725	693	▲ 4,032	▲ 85.3	592	101
雨水処理費	2,441	2,490	2,537	2,578	70	▲ 2,507	▲ 97.3	70	0
その他	11,454	11,070	10,800	11,177	1,748	▲ 9,429	▲ 84.4	1,132	616
費用総合計	35,276	33,195	29,894	31,283	4,056	▲ 27,227	▲ 87.0	2,997	1,060
汚水処理費	14,095	14,021	14,071	13,346	2,047	▲ 11,299	▲ 84.7	1,625	422
雨水処理費	3,225	3,334	3,414	3,916	211	▲ 3,705	▲ 94.6	211	0
その他	17,957	15,840	12,408	14,021	1,798	▲ 12,223	▲ 87.2	1,161	637
汚水処理原価 (円) A	208.20	204.79	206.62	208.67	184.05	▲ 24.62	▲ 11.8	179.84	202.28
維持管理費	126.24	118.29	121.56	134.79	121.73	▲ 13.06	▲ 9.7	114.27	154.00
資本費	81.96	86.50	85.06	73.88	62.33	▲ 11.56	▲ 15.6	65.57	48.28
使用料単価 (円) B	176.55	176.46	177.35	166.31	156.99	▲ 9.32	▲ 5.6	158.69	149.62
経費回収率 (B/A)	84.8	86.2	85.8	79.7	85.3	5.6	-	88.2	74.0
汚水処理費(再掲) C	14,095	14,021	14,071	13,346	2,047	▲ 11,299	▲ 84.7	1,625	422
使用料収入 D	11,952	12,081	12,078	10,637	1,746	▲ 8,891	▲ 83.6	1,434	312
使用料不足額(▲) (D-C)	2,143	1,939	1,994	2,709	301	▲ 2,408	▲ 88.9	191	110

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和2年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万3,598人で、前年度に比べ7,226人(10.2%)減少している。また、年間総処理水量は4,870千m³で、前年度に比べ2千m³(0.1%)減少しており、年間有収水量は4,458千m³で、前年度に比べ67千m³(1.5%)増加している。

なお、有収率は91.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	19	19	19	19	19	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	75,724	74,254	73,340	70,824	63,598	▲ 7,226	▲ 10.2
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	7,763	7,763	7,721	7,344	7,344	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	5,240	5,372	4,953	4,872	4,870	▲ 2	▲ 0.1
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	4,768	4,818	4,604	4,390	4,458	67	1.5
有 収 率 B/A (%)	91.0	89.7	93.0	90.1	91.5	1.4	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は50億8百万円、経常費用は46億3百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

経常損益は、4億5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億18百万円(367.2%)増加している。

資本的収支における収入は25億32百万円で、前年度に比べ17億24百万円(213.4%)増加しており、支出は40億47百万円で、前年度に比べ26億17百万円(182.9%)増加している。この結果、収支差引では15億15百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8億92百万円(143.4%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億84百万円で、前年度に比べ21億47百万円(88.3%)減少しており、総費用は1億35百万円で、前年度に比べ10億89百万円(89.0%)減少している。この結果、収支差引では1億50百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10億57百万円(87.6%)減少している。

資本的収支における収入は83百万円で、前年度に比べ11億90百万円(93.5%)減少しており、支出は2億16百万円で、前年度に比べ21億87百万円(91.0%)減少している。この結果、収支差引では1億34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9億97百万円(88.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は16百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は51百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億49百万円(74.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は108.6%で、前年度に比べ32.1ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	2,364	1,346	1,557	1,662	5,187	3,525	212.1
経 常 収 益	B	2,330	1,343	1,551	1,635	5,008	3,373	206.3
うち 使 用 料		192	195	213	207	697	490	236.6
総 費 用	C	3,015	1,435	1,608	1,715	4,964	3,250	189.5
経 常 費 用	D	2,959	1,429	1,599	1,548	4,603	3,054	197.3
うち 職 員 給 与 費		88	80	73	76	136	61	79.9
経 常 損 益	B-D	▲ 629	▲ 86	▲ 48	87	405	318	367.2
純 損 益	A-C	▲ 651	▲ 89	▲ 52	▲ 53	223	276	-
経 常 収 支 比 率	B/D	78.7	94.0	97.0	105.6	108.8	3.2	-
総 収 支 比 率	A/C	78.4	93.8	96.8	96.9	104.5	7.6	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		1,382	1,425	1,440	1,470	4,552	3,082	209.7
資 本 的 収 入	E	876	569	711	808	2,532	1,724	213.4
資 本 的 支 出	F	1,338	1,011	1,267	1,430	4,047	2,617	182.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 461	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 1,515	▲ 892	143.4

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
								c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,585	2,692	2,552	2,431	284	▲ 2,147	▲ 88.3	
	収 入								
	営 業 収 益	657	661	610	538	58	▲ 480	▲ 89.2	
	う ち								
	料 金 収 入	649	653	603	531	53	▲ 477	▲ 90.0	
	他 会 計 繰 入 金	8	8	8	7	5	▲ 2	▲ 32.9	
	営 業 外 収 益	1,928	2,031	1,941	1,893	226	▲ 1,667	▲ 88.1	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,790	1,794	1,810	1,788	202	▲ 1,586	▲ 88.7	
	支 出								
	総 費 用 B	1,522	1,511	1,445	1,224	135	▲ 1,089	▲ 89.0	
営 業 費 用	1,005	1,035	1,025	856	111	▲ 745	▲ 87.0		
う ち 職 員 給 与 費	81	79	79	74	16	▲ 58	▲ 78.1		
営 業 外 費 用	516	476	420	368	24	▲ 344	▲ 93.6		
う ち 支 払 利 息	500	464	406	355	24	▲ 331	▲ 93.4		
収 支 差 引 (A-B) C	1,063	1,181	1,107	1,207	150	▲ 1,057	▲ 87.6		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,134	1,207	1,092	1,272	83	▲ 1,190	▲ 93.5	
	地 方 債	711	942	854	982	15	▲ 967	▲ 98.5	
	他 会 計 繰 入 金	185	103	76	67	3	▲ 64	▲ 95.3	
	工 事 負 担 金	36	26	13	11	1	▲ 11	▲ 95.0	
	国 ・ 県 補 助 金	202	137	148	212	64	▲ 148	▲ 70.0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
	支 出 E	2,238	2,393	2,295	2,403	216	▲ 2,187	▲ 91.0	
	建 設 改 良 費	407	473	352	448	84	▲ 364	▲ 81.2	
	地 方 債 償 還 金 e	1,827	1,917	1,943	1,955	127	▲ 1,828	▲ 93.5	
	そ の 他	4	4	0	0	5	5	皆増	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	997	▲ 88.2		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 41	▲ 5	▲ 96	76	16	▲ 60	▲ 78.8		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	101	77	85	73	29	▲ 44	▲ 60.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-		
起 債 及 び 借 入 金 K	22	41	96	63	7	▲ 56	▲ 89.1		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	83	113	85	212	51	▲ 160	▲ 75.7		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	18	7	9	11	0	▲ 11	皆減		
実 質 収 支 (L-M)	64	106	76	201	51	▲ 149	▲ 74.4		
う ち									
黒 字	64	106	76	201	51	▲ 149	▲ 74.4		
赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数	17	17	16	14	3	▲ 11	▲ 78.6		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	77.2	78.5	75.3	76.5	108.6	32.1	-		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4, 114千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は359円12銭（うち維持管理費に係るものが275円87銭、資本費に係るものが83円25銭）で、前年度に比べ133円35銭（27.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は169円49銭で、前年度に比べ8円19銭増加している。この結果、経費回収率は47.2%で、前年度に比べ14.4ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（344千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は321円（うち維持管理費に係るものが313円57銭、資本費に係るものが7円43銭）で、前年度に比べ39円27銭（13.9%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は155円13銭で、前年度に比べ15円75銭（9.2%）減少している。この結果、経費回収率は48.3%で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	534.48	502.88	541.83	492.47	359.12	▲ 133.35	▲ 27.1
維持管理費		297.01	274.59	318.03	290.46	275.87	▲ 14.59	▲ 5.0
資本費		237.47	228.29	223.79	202.01	83.25	▲ 118.76	▲ 58.8
使用料単価	B	160.04	160.34	161.32	161.30	169.49	8.19	5.1
経費回収率 B/A		29.9	31.9	29.8	32.8	47.2	14.4	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	315.75	315.35	334.20	281.73	321.00	39.27	13.9
維持管理費		278.50	284.22	307.93	271.12	313.57	42.46	15.7
資本費		37.25	31.14	26.27	10.61	7.43	▲ 3.19	▲ 30.0
使用料単価	B	181.80	181.32	183.35	170.88	155.13	▲ 15.75	▲ 9.2
経費回収率 B/A		57.6	57.5	54.9	60.7	48.3	▲ 12.3	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和2年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は974人で、前年度に比べ30人（3.0%）減少している。また、年間総処理水量は186千 m^3 で、前年度に比べ1千 m^3 （0.7%）減少しており、年間有収水量は84千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 （6.7%）減少している。

なお、有収率は45.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	5	5	5	5	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	1,311	1,066	1,036	1,004	974	▲30	▲3.0
現在排水区域面積（ha）	101	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量（千 m^3 ） A	176	180	178	187	186	▲1	▲0.7
年 間 有 収 水 量（千 m^3 ） B	94	87	87	90	84	▲6	▲6.7
有 収 率 B/A（%）	53.3	48.3	49.1	48.0	45.1	▲2.9	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は2億60百万円、経常費用は1億88百万円となっており、この結果、経常収支比率は138.1%となっている。

経常損益は、72百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は1億13百万円、支出は1億44百万円となっており、この結果、収支差引では30百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は17百万円で、前年度に比べ82百万円（82.6%）減少しており、総費用は9百万円で、前年度に比べ45百万円（82.8%）減少している。この結果、収支差引では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38百万円（82.5%）減少している。

資本的収支における収入は2百万円で、前年度に比べ87百万円（97.7%）減少しており、支出は9百万円で、前年度に比べ1億27百万円（93.6%）減少している。この結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が41百万円（86.0%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字が生じており、前年度（1百万円の赤字）から黒字に転じている。これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円（53.3%）減少している。

なお、収益的収支比率は186.4%で、前年度に比べ82.5ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	0	0	0	0	260	260	皆増
経 常 収 益	B	0	0	0	0	260	260	皆増
うち 使 用 料		0	0	0	0	12	12	皆増
総 費 用	C	0	0	0	0	226	226	皆増
経 常 費 用	D	0	0	0	0	188	188	皆増
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	15	15	皆増
経 常 損 益	B-D	0	0	0	0	72	72	皆増
純 損 益	A-C	0	0	0	0	34	34	皆増
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	0.0	138.1	138.1	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	0.0	114.9	114.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	0	0	166	166	皆増
資 本 的 収 入	E	0	0	0	0	113	113	皆増
資 本 的 支 出	F	0	0	0	0	144	144	皆増
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	0	▲ 30	▲ 30	皆増

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較														
		A	B						C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	a	b	c	×100
収益的 収支	収	総 収 益	A	487	112	105	100	17	▲ 82	▲ 82.6													
	入	営 業 収 益		16	15	15	15	2	▲ 13	▲ 88.0													
		料 金 収 入		16	15	15	15	2	▲ 13	▲ 88.0													
	支 出	総 費 用	B	128	71	63	54	9	▲ 45	▲ 82.8													
		営 業 費 用		61	46	49	41	8	▲ 34	▲ 81.5													
	収 支 差 引 (A-B)	C	358	41	42	46	8	▲ 38	▲ 82.5														
収 支 的 資 本 的	資 本 的 収 入	D	18	37	71	89	2	▲ 87	▲ 97.7														
	資 本 的 支 出	E	364	76	128	136	9	▲ 127	▲ 93.6														
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 47	▲ 7	41	▲ 86.0														
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	12	1	▲ 14	▲ 1	1	3	-														
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	▲ 0	皆減														
	前年度からの繰越金	I	23	37	41	31	6	▲ 25	▲ 81.0														
	前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	-														
	起債及び借入金	K	2	3	4	3	0	▲ 3	皆減														
	形式収支 (G-H+I-J+K)	L	37	41	31	33	7	▲ 25	▲ 77.8														
	翌年度に繰越すべき財源	M	22	22	26	17	0	▲ 17	皆減														
	実 質 収 支 (L-M)		15	19	5	15	7	▲ 8	▲ 53.3														
う ち	黒 字		15	19	5	15	7	▲ 8	▲ 53.3														
	赤 字		0	0	0	0	0	0	-														
	職 員 数		2	2	2	2	0	▲ 2	皆減														
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		98.9	93.8	95.2	103.9	186.4	82.5	-														

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量(73千m³)で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は1,398円16銭(うち維持管理費に係るものが991円、資本費に係るものが407円17銭)となっている。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は161円87銭となっている。この結果、経費回収率は11.6%となっている。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量(11千m³)で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は736円97銭で、前年度に比べ370円59銭(101.1%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は165円20銭で、前年度に比べ3円50銭(2.2%)増加している。この結果、経費回収率は22.4%で、前年度に比べ21.7ポイント低下している。

第19表 漁業集落排水事業(法適用)の処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	0.00	0.00	0.00	0.00	1,398.16	1,398.16	皆増
維持管理費	0.00	0.00	0.00	0.00	991.00	991.00	皆増
資本費	0.00	0.00	0.00	0.00	407.17	407.17	皆増
使用料単価 B	0.00	0.00	0.00	0.00	161.87	161.87	皆増
経費回収率 B/A	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	11.6	-

第20表 漁業集落排水事業(法非適用)の処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	1,076.76	448.93	469.02	366.38	736.97	370.59	101.1
維持管理費	1,072.54	445.38	464.54	361.81	736.97	375.16	103.7
資本費	4.22	3.55	4.48	4.57	0.00	▲4.57	皆減
使用料単価 B	170.68	170.90	172.39	161.70	165.20	3.50	2.2
経費回収率 B/A	15.9	38.1	36.8	44.1	22.4	▲21.7	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に981m³で、前年度に比べ116m³(13.4%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	現在排水区域内人口(人)	17	14	14	14	14	0	0.0
	現在排水区域面積(ha)	3	3	3	3	3	0	0.0
	年間総処理水量(m ³) A	922	806	881	865	981	116	13.4
	年間有収水量(m ³) B	922	806	881	865	981	116	13.4
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的 収支	収 総 収 益 A	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	入 営 業 収 益	181	162	171	173	197	24	13.9
	料 金 収 入	181	162	171	173	197	24	13.9
	支 総 費 用 B	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	出 営 業 費 用	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	-
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	-
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万3,748人で、前年度に比べ646人(1.5%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,100千 m^3 で、前年度に比べ174千 m^3 (6.0%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	39,755	42,198	42,131	43,102	43,748	646	1.5
現在排水区域面積(ha)	6,000	6,043	6,077	6,109	6,134	25	0.4
年間総処理水量(千 m^3) A	2,503	2,685	2,822	2,926	3,100	174	6.0
年間有収水量(千 m^3) B	2,503	2,685	2,822	2,926	3,100	174	6.0
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は11億20百万円、経常費用は12億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.3%となり、前年度に比べ46.3ポイント上昇している。

経常損益は94百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が75百万円(44.4%)減少している。

資本的収支における収入は5億15百万円で、前年度に比べ4億42百万円(604.6%)増加しており、支出は6億50百万円で、前年度に比べ5億15百万円(380.2%)増加している。この結果、収支差引では1億35百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が73百万円(117.1%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は2億18百万円で、前年度に比べ6億6百万円(73.5%)減少しており、総費用は1億71百万円で、前年度に比べ5億50百万円(76.2%)減少している。この結果、収支差引では47百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が56百万円(54.4%)減少している。

資本的収支における収入は64百万円で、前年度に比べ4億80百万円(88.3%)減少しており、支出は97百万円で、前年度に比べ5億48百万円(84.9%)減少している。この結果、収支差引では34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が68百万円(67.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は19百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が97百万円(83.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は105.8%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	129	136	136	144	1,144	1,000	695.7
経 常 収 益	B	129	136	136	144	1,120	976	679.0
う ち 使 用 料		44	45	45	46	405	359	776.0
総 費 用	C	261	292	298	313	1,256	944	301.8
経 常 費 用	D	261	292	298	313	1,214	901	288.3
う ち 職 員 給 与 費		12	13	17	19	55	36	185.1
経 常 損 益	B-D	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 94	75	▲ 44.4
純 損 益	A-C	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 112	57	▲ 33.5
経 常 収 支 比 率	B/D	49.5	46.6	45.7	46.0	92.3	46.3	-
総 収 支 比 率	A/C	49.5	46.6	45.7	46.0	91.1	45.1	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		342	355	363	358	2,378	2,020	564.3
資 本 的 収 入	E	80	78	106	73	515	442	604.6
資 本 的 支 出	F	129	131	141	135	650	515	380.2
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 50	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 135	▲ 73	117.1

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収 益 的 収 支	収 入								
	総 収 益	A	669	713	841	824	218	▲ 606	▲ 73.5
	営 業 収 益		377	403	429	420	96	▲ 324	▲ 77.2
	料 金 収 入		377	403	429	420	96	▲ 324	▲ 77.2
	支 出								
総 費 用	B	626	687	731	721	171	▲ 550	▲ 76.2	
営 業 費 用		576	635	677	665	165	▲ 501	▲ 75.2	
収 支 差 引 (A-B)	C	43	26	109	102	47	▲ 56	▲ 54.4	
収 資 本 的 支 的	資 本 的 収 入	D	624	674	595	544	64	▲ 480	▲ 88.3
	資 本 的 支 出	E	650	723	674	645	97	▲ 548	▲ 84.9
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 34	68	▲ 67.0
収 支 再 差 引 (C+F)	G	17	▲ 22	31	1	13	12	2,240.3	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	I	75	91	67	103	18	▲ 85	▲ 82.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金	K	4	6	11	12	3	▲ 9	▲ 73.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	96	75	109	116	34	▲ 82	▲ 70.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	0	0	15	15	皆増	
実 質 収 支 (L-M)		96	75	109	116	19	▲ 97	▲ 83.5	
う ち	黒 字	96	75	109	116	19	▲ 97	▲ 83.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		5	5	6	6	3	▲ 3	▲ 50.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		91.7	88.5	96.5	93.6	105.8	12.1	-	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,169人で、前年度に比べ37人(3.1%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に88千 m^3 で、前年度に比べ5千 m^3 (6.0%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項 目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,198	1,184	1,196	1,206	1,169	▲37	▲3.1
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	80	81	82	83	88	5	6.0
年間有収水量(千 m^3) B	80	81	82	83	88	5	6.0
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は31百万円、経常費用は30百万円となっており、この結果、経常収支比率は103.2%となっている。

経常損益は、1百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は1百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は12百万円で、前年度に比べ21百万円(63.9%)減少しており、総費用は9百万円で、前年度に比べ14百万円(60.4%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(72.2%)減少している。

資本的収支における収入は5百万円で、前年度に比べ6百万円(54.2%)減少しており、支出は8百万円で、前年度に比べ10百万円(56.5%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(60.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(52.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は100.9%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
総 収 益	A	0	0	0	0	31	31	皆増
経 常 収 益	B	0	0	0	0	31	31	皆増
う ち 使 用 料		0	0	0	0	7	7	皆増
総 費 用	C	0	0	0	0	39	39	皆増
経 常 費 用	D	0	0	0	0	30	30	皆増
う ち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	8	8	皆増
経 常 損 益	B-D	0	0	0	0	1	1	皆増
純 損 益	A-C	0	0	0	0	▲8	▲8	皆増
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	0.0	103.2	103.2	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	0.0	78.9	78.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	0	0	41	41	皆増
資 本 的 収 入	E	0	0	0	0	1	1	皆増
資 本 的 支 出	F	0	0	0	0	7	7	皆増
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	0	▲5	▲5	皆増

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	収 入							
	総 収 益	A	30	32	34	33	12	▲21 ▲63.9
	営 業 収 益		12	12	12	11	5	▲6 ▲53.2
	料 金 収 入		12	12	12	11	5	▲6 ▲53.2
	支 出							
総 費 用	B	23	25	25	23	9	▲14 ▲60.4	
営 業 費 用		20	22	22	21	8	▲12 ▲60.2	
収 支 差 引 (A-B)	C	7	7	9	10	3	▲7 ▲72.2	
収 資 本 的	資 本 的 収 入	D	9	9	8	11	5	▲6 ▲54.2
	資 本 的 支 出	E	14	14	14	18	8	▲10 ▲56.5
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲5	▲5	▲6	▲7	▲3	4 ▲60.2
収 支 再 差 引 (C+F)	G	2	1	2	3	0	▲3 ▲96.8	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0 -	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	I	8	10	6	6	1	▲5 ▲75.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0 -	
起 債 及 び 借 入 金	K	0	0	0	0	3	3 2,777.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	0	0	0	0 -	
実 質 収 支 (L-M)		10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8	
う ち	黒 字	10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0 -	
職 員 数		0	0	0	0	0	0 -	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		98.0	96.2	101.0	103.6	100.9	▲2.7 -	

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における駐車場整備事業の数は2事業5施設（仙台市3施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数になっている。

駐車場使用面積は40,452㎡で、前年度と同数であり、収容台数は1,435台で、前年度に比べ26台（1.8%）増加している。1日の平均駐車台数は1,360台で、前年度に比べ320台（19.0%）減少している。この結果、回転率は0.95回となり、前年度に比べ0.24回（20.2%）減少している。

第1表 利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	6	6	6	5	5	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	0	0.0
収 容 台 数 (台)	1,409	1,409	1,409	1,409	1,435	26	1.8
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,709	1,775	1,725	1,680	1,360	▲ 320	▲ 19.0
回 転 率 (回)	1.21	1.26	1.22	1.19	0.95	▲ 0.24	▲ 20.2

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は1億93百万円で、前年度に比べ36百万円（15.7%）減少しており、総費用は69百万円で、前年度に比べ11百万円（13.8%）減少している。この結果、収支差引では1億24百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が25百万円（16.8%）減少している。

また、資本的収支における収入はなく、支出は1億24百万円で、前年度に比べ25百万円（16.7%）減少している。この結果、収支差引では1億24百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が25百万円（16.7%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が0.1百万円（9.0%）増加している。

なお、収益的収支比率は280.6%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	250	247	242	229	193	▲ 36	▲ 15.7
		営 業 収 益	249	246	242	228	192	▲ 36	▲ 15.7
		うち料金収入	158	148	142	137	97	▲ 40	▲ 29.1
		営 業 外 収 益	1	1	0	1	1	0	▲ 11.1
		うち他会計繰入金	1	1	0	1	1	0	▲ 11.1
	支 出	総 費 用 B	94	74	67	80	69	▲ 11	▲ 13.8
		営 業 費 用	94	74	67	80	69	▲ 11	▲ 13.8
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	-
		営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	-
		うち支払利息	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (A-B) C		155	173	175	149	124	▲ 25	▲ 16.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	22	22	22	0	0	0	-
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	-
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	22	22	22	0	0	0	-	
	支 出	資 本 的 支 出 E	218	190	205	149	124	▲ 25	▲ 16.7
		建 設 改 良 費	7	164	14	40	69	29	73.4
		地 方 債 償 還 金 e	22	22	22	0	0	0	-
		そ の 他	189	5	169	109	55	▲ 54	▲ 49.7
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 196	▲ 169	▲ 183	▲ 149	▲ 124	25	▲ 16.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 41	4	▲ 8	0	0	0	▲ 69.9	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		45	5	9	1	1	0	43.7	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		5	9	1	1	1	0	9.0	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L)		5	9	1	1	1	0	9.0	
うち	黒 字	5	9	1	1	1	0	9.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	-	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		215.2	257.6	271.6	287.2	280.6	▲6.6	-	

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。令和2年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は17億59百万円、経常費用は17億94百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.0%となり、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち3事業で、前年度と同数であり、その額は17百万円で、前年度に比べ6百万円（25.8%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度と同数であり、その額は52百万円で、前年度に比べ45百万円（609.7%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は17億76百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は18億7百万円となっており、この結果、総収支比率は98.3%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、31百万円の赤字が生じており、前年度（15百万円の黒字）から赤字に転じている。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数であり、その額は11億36百万円で、前年度に比べ30百万円（2.7%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

イ 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は2億5百万円で、前年度に比べ9百万円（4.6%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億72百万円で、前年度に比べ4百万円（2.4%）増加しており、建設改良費は23百万円で、前年度に比べ9百万円（68.0%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金等の1億95百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の40百万円である。

第1表 介護サービス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	1,024	1,044	1,725	1,733	1,776	43	2.5
経 常 収 益	B	1,024	1,039	1,725	1,733	1,759	26	1.5
営 業 収 益	C	988	999	1,474	1,485	1,501	16	1.1
うち料金収入		970	979	1,448	1,454	1,474	20	1.4
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特 別 利 益		0	5	0	0	17	17	皆増
総 費 用	E	1,088	1,116	1,745	1,718	1,807	89	5.2
経 常 費 用	F	1,061	1,084	1,723	1,718	1,794	76	4.4
営 業 費 用		1,029	1,053	1,657	1,655	1,731	76	4.6
うち職員給与費		529	529	921	936	1,111	175	18.7
支 払 利 息		23	21	43	39	35	▲4	▲10.3
特 別 損 失		27	32	23	0	13	13	皆増
経 常 損 益		▲37	▲45	2	15	▲35	▲51	-
経 常 利 益		6	2	41	23	17	▲6	▲25.8
経 常 損 失	G	43	47	39	7	52	45	609.7
純 損 益		▲64	▲72	▲21	15	▲31	▲46	-
純 利 益		6	2	41	23	22	▲1	▲4.9
純 損 失		70	74	62	7	52	45	611.6
累 積 欠 損 金	H	285	355	1,115	1,105	1,136	30	2.7
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		96.5	95.8	100.1	100.9	98.0	▲2.9	-
総 収 支 比 率 A/E		94.1	93.5	98.8	100.9	98.3	▲2.6	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.4	4.7	2.7	0.5	3.5	3.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	28.9	35.5	75.7	74.4	75.7	1.3	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数	J	5	5	6	6	6	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	2	3	4	3	3	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	3	3	3	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	40.0	60.0	66.7	50.0	50.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
							c	×100		
資本的支出	建設改良費	21	28	31	14	23	9	68.0		
	企業債償還金	63	65	164	168	172	4	2.4		
	うち建設改良費のためのもの	63	65	164	168	172	4	2.4		
	その他	0	0	0	14	10	▲4	▲30.5		
	計	84	93	195	196	205	9	4.6		
同 上 財 源	内部資金	36	33	12	34	40	6	17.0		
	外部資金	48	60	183	182	195	13	7.2		
	企業債	0	0	0	0	0	0	-		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計出資金	29	39	58	69	71	2	2.9		
	他会計負担金	19	23	125	113	111	▲1	▲1.3		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-		
	国・県補助金	0	0	0	0	12	12	皆増		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-		
計	84	93	195	216	235	19	8.7			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

令和2年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は30百万円、経常費用は47百万円となっており、この結果、経常収支比率は64.5%となり、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は30百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は47百万円であり、純損益をみると17百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が3百万円（13.9%）減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億59百万円となっており、前年度と比べ5百万円（3.0%）減少している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：事業、百万円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総収益	A	130	129	128	44	30	▲14	▲32.5
経常収益	B	128	129	128	44	30	▲14	▲32.5
営業収益	C	40	40	41	15	2	▲13	▲85.1
うち料金収入		40	40	41	15	2	▲13	▲85.1
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	-
特別利益		2	0	0	0	0	0	-
総費用	E	142	136	135	64	47	▲17	▲26.9
経常費用	F	141	136	135	64	47	▲17	▲26.9
営業費用		140	136	134	64	46	▲17	▲27.3
うち職員給与費		18	16	15	14	13	▲1	▲5.7
支払利息		0	0	0	0	0	0	-
特別損失		2	0	0	0	0	▲0	▲50.0
経常損益	B-F	▲12	▲7	▲6	▲19	▲17	3	▲13.9
経常利益		0	0	0	0	0	0	-
経常損失	G	12	7	6	19	17	▲3	▲13.9
純損益	A-E	▲12	▲7	▲6	▲19	▲17	3	▲13.9
純利益		0	0	0	0	0	0	-
純損失		12	7	6	19	17	▲3	▲13.9
累積欠損金	H	12	7	6	19	17	▲3	▲13.9
不良債務	I	162	154	154	164	159	▲5	▲3.0
経常収支比率	B/F	91.2	94.5	95.4	69.8	64.5	▲5.4	-
総収支比率	A/E	91.3	94.5	95.4	69.8	64.5	▲5.4	-
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	30.7	18.5	14.9	127.9	740.7	612.8	-
	累積欠損金比率 H/(C-D)	▲30.7	▲18.6	▲14.9	▲127.9	▲740.7	▲612.8	-
	不良債務比率 I/(C-D)	402.0	382.3	373.1	1,091.1	7,112.8	6,021.7	-
総事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は1百万円で、全て建設改良費となっている。これらの財源は、損益勘定留保資金等の内部資金となっている。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
							c	×100	
資本的支出	建設改良費	22	6	5	0	1	1	皆増	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	-	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-	
	その他	0	0	0	0	0	0	-	
	計	22	6	5	0	1	1	皆増	
同 上 財 源	内部資金	21	4	5	0	1	1	皆増	
	外部資金	1	1	0	0	0	0	皆増	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	-
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	-
		他会計出資金	1	1	0	0	0	0	皆増
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	22	6	5	0	1	1	皆増		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)